

# 東洋大学 地域活性化研究所報

No. 11

平成26年2月

東洋大学地域活性化研究所



東洋大学

平成26年2月  
東洋大学 地域活性化研究所長  
岡崎 渉  
(生命科学部応用生物科学科 教授)

## ご 挨拶

この1年の地域活性化研究所の活動を総括すべく、『東洋大学地域活性化研究所報第11号』が発刊されることになりました。研究所の活動を担って下さった研究員、執筆者をはじめ、活動を支えて下さった方々、関係の方々に改めて感謝いたします。

当研究所の運営委員会では予算委員会、編集委員会等を設置し、業務分担を明確化することで効率の良い運営を行っております。この運営体制の中で、今年度は、2名の専任教員を含む11名の方に新たに研究員・客員研究員・院生研究員として当研究所に加わっていただき、総勢82名という陣容で活動を行っております。

当研究所は、地域を活性化することを目的に、地域に関する人文科学・社会科学・自然科学の各分野における、または学際的な調査・研究や、国際的な視野に立つ地域についての調査・研究の実施や支援、講演会やシンポジウムなどの企画・開催、地域活性化のための情報発信や研究成果の刊行などの活動を行うとともに、事業活動の重要な柱として、研究員の行う地域活性化を目指した実践的取り組みに対する支援を行っています。その具体的取り組みは、この所報に掲載されている通りです。これらの活動も含め、研究所の活動については、これまでも関係者によって点検評価が行われてきましたが、今後さらに客観性のある評価が行われ、研究所活動の充実が図られていくことになっています。

板倉キャンパスには、本年4月に食環境科学部が開設され2学部4学科体制になりました。食環境科学部には、スポーツに関する領域も設置されました。「食と健康」「食とスポーツ」など身近なテーマを本研究所の取り組みにも反映させる予定です。

さらに、板倉キャンパス内に設置された産官学連携機関「東洋大学 LiFE 研究会」についてもその一端を担うことになりました。同研究会では、「微生物」「環境」「食品」「植物」の各分野で分科会を設置し、講演会を中心に活動しており、本研究所研究員も運営に参画しております。それぞれの分野の新技术開発を目指すとともに板倉キャンパス周辺地域の自治体や企業等と連携を図りながら、地域活性化に貢献する組織となっています。

当研究所は創設以来、板倉キャンパス周辺地域の自治体や住民の方々と連携を図りながら、この地域を基盤にした地域活性化に貢献してきました。これを今後も継続するとともに、研究・事業活動を強化し、その幅を広げていきたいとも考えています。皆さま方の一層のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

# 目 次

## I. 研究所活動報告

地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究

..... 研究員：中挟知延子 客員研究員：古田 富彦、小浪 博英・・・7

商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の推進

..... 研究員：竹内 章悟、金 承珠 客員研究員：井上 博文、村瀬 慶紀、鈴木 富之  
院生研究員：全 相鎮・・・13

渡良瀬遊水地および周辺の自然・生物に関する調査研究と学習に関する組織化

..... 研究員：薄木 三生、金子 律子、廣津 直樹 客員研究員：長濱 元・・・18

館林市夏の「涼しさマップ」ワークショップ

..... 研究員：小瀬 博之、尾崎 晴男 客員研究員：齋藤 伊久太郎・・・24

キッズサイエンススクール

..... 研究員：高品 知典、岡崎 渉・・・29

群馬県邑楽郡板倉町を拠点とする国際教育交流促進に関する研究

..... 研究員：高橋 一男、芦沢 真五、小早川 裕子・・・36

## II. 研究所プロジェクトの研究成果報告および中間報告

社会環境の激変に対応する渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究

..... 研究代表者：竹内 章悟・・・43

## III. 地域活性化研究所受託研究（館林市）

館林市茂林寺周辺地域における地域活性化に関する調査研究業務委託

..... 研究代表者：古屋 秀樹・・・65

## IV. 研究員および客員研究員の研究報告

東日本大震災を忘れないために ― 板倉町地元 NPO の活動と町民の防災意識 ―

..... 研究員：小早川 裕子・・・73

健康教育を考える

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：高橋 珠美・・・78

運動時における静脈血管応答とその調節機構

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・研究員：大上 安奈・・・80

## V. 資料

- ・地域活性化研究所の目的・運営方針・事業
- ・平成 25 年度運営委員会の構成と会議・研究所事業等開催記録
- ・「研究所だより」第 4 5 ・ 4 6 ・ 4 7 号
- ・研究員名簿

## VI. 地域活性化研究所のあゆみ

1. 地域活性化研究所と板倉キャンパスの沿革
2. 地域活性化研究所歴代所長
3. 研究活動



## V. 資料

## 地域活性化研究所の目的・運営方針・事業

### 目的

人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出してゆくことによって、地域活性化に貢献することを目的とする。

### 運営方針

- ① 研究者・地域に開かれた、オープンな研究環境を実現する。
- ② 産・官・学・民の連携を図り、地域の活性化を促す。
- ③ 世界に開かれた、情報発信基地を目指す。
- ④ 学部・学科などの枠組みを越えて、学際的な共同研究プロジェクトを推進する。

### 主要な研究事業

- ① まちづくり、福祉施策、中心市街地活性化、観光振興、財政問題等、各種サービス行政・住民および民間との連携のあり方を地域に密着して究明する。
- ② 環境共生社会の実現のため、支援ツール、社会的コスト、グローバルモデルなどの基礎的研究を実施する。
- ③ 定住環境形成、観光交通問題、歴史的都市の活性化などの学際的分野に挑戦する。
- ④ 開発途上国のコミュニティ計画、環境衛生、多民族社会の問題などを通してアジアのまちづくりを研究する。
- ⑤ 環日本海の観光インフラ調査、邑楽地域一帯の観光資源調査など、地域活性のための国内外にわたる観光研究を進める。
- ⑥ 地域活性化のための生命科学に関する研究を進める。
- ⑦ 国内外の関連学会、大学、研究機関等との多角的な交流・提携ならびに研究成果の交換と共有化を進める。
- ⑧ 講演会・シンポジウム・研究会等を企画・開催する。

## 平成25年度運営委員会の構成と会議・研究所事業等開催記録

### 1. 運営委員会の構成

所 長	岡崎 渉	生命科学部応用生物科学科	教授
運営委員	竹内 章悟	国際地域学部国際地域学科	教授
運営委員	中挾知延子	国際地域学部国際地域学科	教授
運営委員	古屋 秀樹	国際地域学部国際観光学科	教授
運営委員	須賀 忠芳	国際地域学部国際観光学科	准教授
運営委員	長坂 征治	生命科学部生命科学科	教授
運営委員	高品 知典	生命科学部応用生物科学科	准教授
運営委員	玉岡 迅	生命科学部食環境科学科	准教授
運営委員	小瀬 博之	総合情報学部総合情報学科	教授

### 2. 運営委員会開催記録

第1回	平成25年4月13日(土)
第2回	同 5月18日(土)
第3回	同 6月 8日(土)
第4回	同 7月20日(土)
第5回	同 9月 4日(水)
第6回	同 10月12日(土)
第7回	同 11月 9日(土)
第8回	同 12月 7日(土)
第9回	平成26年1月25日(土)
第10回	同 2月24日(月)
第11回	同 3月 8日(土) (予定)

### 3. 広報事業

- ① 「研究所だより」の発行 年3回
- ② ホームページの公開 <http://irvs.itakura.toyo.ac.jp>

# 研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies

News Letter  
No.45

発行日／2013.7.29 発行者／東洋大学地域活性化研究所

## Contents

「所長あいさつ」 02

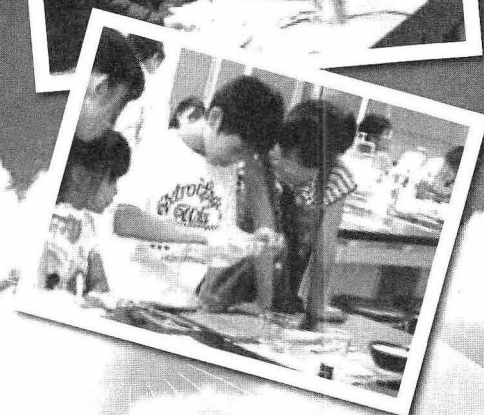
「2013 年度研究所事業計画のご案内」 02-06

「2013 年度新研究員・客員研究員紹介」 07

「研究員一覧」 07-08

## Imprint

編集代表	玉岡 迅	(食環境科学部 准教授)
編集担当	須賀 忠芳	(国際地域学部 准教授)
	小瀬 博之	(総合情報学部 教授)



未来のために  
出来る事。

## ごあいさつ



地域活性化研究所長  
**岡崎 渉**  
(生命科学部 教授)

本年も、地域活性化研究所をどうぞよろしくお願いいたします。

東洋大学は、昨年、創立 125 周年を迎え、150 周年へ向けての一步を踏み出しました。

板倉キャンパスでは、産官学連携の推進を目指した「東洋大学 LiFE 研究会」が発足し、当研究所からも委員として参画すると共に、研究員が分科会などに参加し活動を行っています。「民」との連携も模索していきたいと思ひます。

研究所の各種事業は、夏から初冬にかけて実施されます。実施のご案内は、当研究所 HP、市町の広報等でお知らせいたします。ふるってご参加いただきたいと存じます。

研究員には、国際地域学部教員 2 名、客員研究員 4 名が加わりました。また、研究所運営委員会では、平成 22 年度より業務分担を図り、本年度もこの体制で活動します。新研究員については、本号 7 ページで紹介しておりますのでご覧いただければと思ひます。

さて、当研究所では、それぞれの分野の専門家である研究員が各自の専門を活かして企画・提案した地域活性化に貢献する優れた研究・事業活動をサポートすることにより、東洋大学の各キャンパスを中核に幅広い地域を対象にした地域活性化に貢献したいと考えています。

これからも板倉キャンパス周辺地域の自治体や住民の方々と連携を図りながら、また、生命科学部および食環境科学部の特色を生かし、東洋大学 LiFE 研究会を含めて、企業・官公署・大学のいわゆる産官学連携を深めながら活動を進めていきたいと考えております。

本号では、今年度の実施が予定されている研究・事業を紹介しておりますので、ふるってご参加いただくと共に、新たに皆様からの企画のご提案をいただき積極的に検討・採用していきたいと考えますので、是非ご協力の程、よろしくお願いいたします。

平成 25 年度  
地域活性化研究所  
運営委員会

○所長  
岡崎 渉 (生命科学部教授)

○運営委員  
竹内 章悟 国際地域学部国際地域学科 教授  
中挟知延子 国際地域学部国際地域学科 教授

古屋 秀樹	国際地域学部国際観光学科	教授
須賀 忠芳	国際地域学部国際観光学科	准教授
長坂 征治	生命科学部生命科学科	教授
高品 知典	生命科学部応用生物科学科	准教授
玉岡 迅	食環境科学部食環境科学科	准教授
小瀬 博之	総合情報学部総合情報学科	教授

表紙写真キャプション (上から)  
①地域活性化研究所が設置されている  
東洋大学板倉キャンパス 1 号館  
②ヨシ紙づくり講座の様子  
③キッズサイエンススクールの様子

## 地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究

担当研究員：中挟 知延子 (国際地域学部 教授)  
古田 富彦 (客員研究員)  
小浪 博英 (客員研究員)

本研究は平成 23 年度より最終年度 3 年目を迎える。「ぐんま赤い糸プロジェクト (あいぶろ)」事業に係わる自治体や協賛団体が実施している婚活支援と「街コン」の実態を調査し、関連する諸問題と地域活性化への方策について研究する。

「あいぶろ」事業は自治体や協賛団体等の持つ信用力を活用して少しでも多くの独身男女出会いの場を提供するイベントである。このような事業は地域のふれあいと絆を育み、地域の活力を高め、長期的には婚活文化を普及し、少子高齢化を阻止し、過疎化防止に役立つ活動として位置づけられる。板倉町、前橋市、下仁田町、高崎市、中之条町等の婚活支援行

事の実態を調査する。

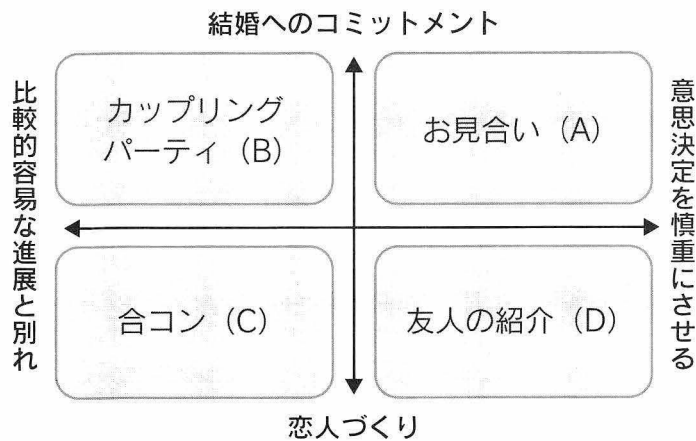
カップル成立までの事業であるが、その後の結婚までのフォローアップのあり方、主催者への結婚の報告義務化、主催者による結婚祝い金や記念品贈与制度などについて提言したい。カップル成立から結婚、定住、出産、地域活性化に繋がるまでにタイムスパンがあり、婚活支援の効果を定量的に把握するには相当な年数が必要であろう。

一方、街コンは「出会い」「グルメ」「店舗繁盛」「地域活性化」の一石四鳥を狙いとし、近年全国各地でブームとなっている(写真)。現代の村祭り、出会い難民の救済所でもある。一方、「街



コン」業者の参入が容易であるため、粗悪イベントなどの問題が出ている。「街コン」のルーツである宮コン（宇都宮市）の認証制度、福島コン等の震災に伴う結婚数の増加（震災コン）の実態を調査する。「参加者」「主催者」「参加店」「地域」が“Win Win”であるべきでトラブル発生は致命傷になりかねない。安全・安心な質の良い「街コン」とするための認証制度、開催にあたっての規則やトラブル防止策を一層整備する方策を提言したい。

出合いの位置づけとしては、(A) お見合い、(B) 婚活に力点を置いたカップリングパーティー、(C) 合コン、(D) 友人の



▲出合いの位置づけ

紹介、といったものがあるが、図に示すような位置づけになると考えられる<sup>1)</sup>。「あいぶろ」イベントは (B)、「街コン」は (C) に位置づけられる。従って、「街コン」は婚活としては非効率的ではあるが、全国的に参加者数（平成 25 年 1 月現在で約 111 万人）が多く出合い機会も多いので多くの成婚数が期待され、少子化対策に有効なイベントと考えられる。

少子化対策として子育て支援のみならず婚活イベントを国策として財政支援すべきものと思う。今後、政府の婚活支援に対する予算措置を探りたい。

参考文献 1) 街コン掲載記事、URL(<http://machicon.jp/>) (2012)



▲横浜 Bay コン

## 地域発信型の国際教育交流をめざして —産官学連携による教育交流のグッドプラクティス—

担当研究員：高橋 一男（国際地域学部 教授）  
芦沢 真五（国際地域学部 教授）

### 1. 目的

大学を基盤とする国際教育プログラムは、大学間の提携を前提とするものが主流であるが、近年、自治体や地元企業などとの連携による教育交流を実践している事例も増えている。自治体国際交流協会を中心とする姉妹都市提携や地元企業が海外事務所を通じておこなっている文化交流など、大学以外のセクターが取り組んでいる国際交流事業に焦点をあて、こうした交流事業とシナジー効果をもつ大学間交流の広がりについて研究、調査を実施したい。

### 2. 調査および分析の計画

自治体同士の交流、企業を通じた文化交流などが教育交流に発展しているケースを調査する。具体的には、滋賀県によるミシガン大学との連携、石川県小松市、愛知県豊田市などの自治体国際交流協会を基盤とする文化交流の事例などを分析するため、関係者に対する聞き取り調査を実施する。また、可能な限り、海外の提携先についても聞き取り調査（一部電話会議システムおよび Skype を活用する）を実施する。特に、産官学連携によって、国際教育交流が促進されるような事例を分析する予定である。これらの好事例（グッド・プラクティス）

から、今後、地域を基盤とした国際教育交流のあり方を模索する。

### 3. 本調査によって期待される成果

従来の教育交流は、主として大学間の提携関係に依存したものであったが、地域の自治体や企業などとの提携をすすめることによって、次のような成果を期待することができる。

- 自治体、地域コミュニティ、地元企業との提携関係が拡大することにより、学生が地域におけるインターン、サービス・ラーニング（ボランティアなど）などに従事する機会が増大する。これにより、学生は従来の留学に比べて、多様かつ実践的な学習体験をもつことができる。
- 提携関係が拡大することにより、交流機会も「点」から「線」、さらに「線」から「面」へと拡大し、世代間交流を含めて幅広い国際交流が実現できる。
- 他のセクターも交えた交流をすすめることにより、経費や人材を共有しながら交流を進めることが可能となる。これにより、大学独自の交流事業に比べて、コストや人的資源を節約することが可能になる。



## 渡良瀬遊水地および周辺の自然・景観に関する学習の組織化

担当研究員：薄木 三生（国際地域学部 教授）  
金子 律子（生命科学部 教授）  
廣津 直樹（生命科学部 准教授）  
長濱 元（客員研究員）

本事業は今年度で 7 年目を迎える。今年度は昨年度の事業に改善を加えて、本事業実施の趣旨をさらに生かす事業を展開することとした。

### 【事業の構成】

(1) 平成 25 年度における「自然体験活動に関する指導者養成講座」の内容は植物分野を対象にするとともに、募集の対象者を学校の教員および一般住民のなかでも植物分野に特に深い関心を持ち、子どもたちの指導等に関して意欲のある人たちとした。また学習会場は今年 4 月にオープンした体験活動センター『わたらせ』学習ハウスで行うため、立地のうえで大変便利となり、植物観察も含めて充実した学習が行なえるように改善された。

実施期日：9月14日（土） 対象分野：植物 講師：大和田眞澄氏

(2) 昨年後援した渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団が主催する遊水地の観察会については、昨年来各種の観察

会が数多く開催されるようになったこともあり、今年は特に後援は行わないこととした。

(3) その他の公開講座等について

今年の大学祭（雷祭）では、3 年目になる「ヨシ紙づくり」と渡良瀬遊水地に関する「環境と生物」に関するふたつの公開講座の開催を予定している。詳細はこれから詰めていくことにしているので、具体的な内容が確定次第広報活動に入ることとしている。

また、公開講座ではありませんが、知識・知名度向上のためにご当地検定としての「渡良瀬検定（仮称）」が可能かどうかについて研究を進めることとしている。



▲3月17日のヨシ焼きで、きれいに生え変わった遊水地のヨシの若芽（4月18日撮影）



▲4月18日にオープンした体験活動センター『わたらせ』学習ハウス、手前に交流センターもある。（4月18日撮影）

## 商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の推進（シンポジウムの開催）

担当研究員：竹内 章悟（国際地域学部 教授）  
井上 博文（客員研究員）  
村瀬 慶紀（客員研究員）  
金 承珠（客員研究員）  
全 相鎮（院生研究員）

本年度事業は過去 2 年間の調査結果を基としたシンポジウムを開催するものである。

観光振興は地域活性化の一つの重要なテーマであり、全国各地で取り組みがなされている。その組織的な推進母体としては自治体行政部局、地域の観光協会がまず挙げられ、この他にも地域の商工会議所、市民団体、NPO 法人等がそれぞれの視点から取り組んでいる。本調査は近年地域経済活性化のため観光に

目を向ける商工会議所が増加していることに着目し、商工会議所と観光協会等との連携により更に地域観光の効果的振興が図られるのではないかとの問題意識を持ち、これを検証することを主眼として実施した。

昨年度と一昨年度にはアンケート調査による実態調査や先進事例の現地調査を行った。この結果、多くの市町村で会議所と観光協会が何らかの形で連携していることが確認できたが、

日常的・恒常的な連携に発展している例は必ずしも多くない。しかしながら、当調査結果からは日常的・恒常的な連携を持つ地域では地域諸団体の総合力が発揮され観光振興の優良事例として挙げられるものが多く見られる。すなわち恒常的・日常的な連携の中から魅力ある観光地づくりに結びつく新たなアイデアの創造や、両組織のネットワークを通じて地域全体の連帯感の醸成に繋がっている等の相乗効果である。

本年度は、過去 2 年間の調査の成果を踏まえたシンポジウムを開催し、地域の観光振興の一層の効果的促進策を広く議論するとともに、その一方策としての団体の連携強化を提言することとしている。現在、本年 12 月の開催を目途に、先進地域の事例紹介も交えつつ、北関東はじめとした各地域の観光振興・地域振興関係者の今後の活動に資する内容とすべく準備中である。開催場所は本学板倉キャンパス或いは北関東主要都市、場合によっては白山キャンパスでの開催を考えている。



▲半田市観光土産品推奨品選定会  
(観光協会と商工会議所共催による観光土産品開発・発信への取り組み)

## 館林市夏の「涼しさマップ」ワークショップ

担当研究員：小瀬 博之（総合情報学部 教授）  
尾崎 晴男（総合情報学部 教授）  
齋藤 伊久太郎（客員研究員）

館林市は、気象台及びアメダスの観測地点において夏の最高気温を記録する日数が最も多く、「日本一暑いまち」として広く知られている。館林市では、「日本一暑いまち館林市暑さ対策本部」を 2008 年に設置し、様々な取組を行っている。本学は、同年から館林市と共催で、暑さ対策事業の一環として気温測定調査や体感ツアーなどの事業を企画・実施してきた。これにより、暑いまちを涼しく過ごすための方法の周知を図るとともに、事業がマスコミ等に取り上げられることなどによって地域活性化への貢献を果たしてきた。

6 年目となる今年も館林市と共催で、夏の暑い時期に緑地の涼しさを体感するワークショップを 8 月 25 日（日）に館林市内で開催する。

昨年度は、主に館林市民を対象に、館林駅前通り、尾曳稲荷神社周辺、茂林寺公園、多々良沼保安林の 4 か所において、

それぞれの場所を 2 つのグループで分担して散策し、気温、湿度、放射温度などを測定しながら五感で涼しさや心地よさを発見した。その結果、緑地が避暑場となり、緑陰やすだれの下でも体感評価が高いことが分かった。また、体感評価中、「快適感」の高い調査地点ほど、「座りたい」「休みたい」などの行動への欲求が高いことが分かった。

今年度は、館林市外の方も対象としたワークショップを行う。昨年の成果をもとにして「涼しさマップ」を作成して、参加者に配布し、館林中心部及びその周辺ある緑地を対象として、気温、湿度、放射温度などを測定しながら、五感で涼しさや心地よさを発見し、暑さに対する緑地の優位性を明らかにする。また、市民の憩いの場としての活用方法や、観光資源としての活用方法を検討し、提案としてまとめる。



▲昨年度のワークショップの様子（多々良沼保安林）



▲昨年度のワークショップの様子（茂林寺）

## キッズサイエンススクール

担当研究員：高品 知典（生命科学部 准教授）  
岡崎 渉（生命科学部 教授）

### ①夏休みの宿題こればっちりサマースクール

「台所でできる科学実験講座

～酵素って何？酵素の働きを見てみよう～」

企画・実施担当：高品知典、岡崎 渉

日時：平成 24 年 8 月 27 日（火）13：20～14：50

場所：板倉キャンパス 3 号館 学生実験室（予定）

共催：群馬県館林行政県税事務所、

群馬県地域政策課、東洋大学、館林市、板倉町

内容：

本事業は、群馬県館林行政県税事務所、群馬県地域政策課、東洋大学、館林市、板倉町主催の「東洋大学&企業見学・親子でおもしろツアー」東洋大学板倉キャンパス見学（講義・実験）として実施する。

この事業は、理科離れの傾向が著しい小・中学生を対象に理科実験を通じて理科学習の楽しさを体験させ、知的好奇心を引きだすことを目的とする。

「酵素」という言葉は普段から見聞きしているが、身近な食材に酵素が豊富に含まれ、酵素活性を示すことはあまり意識されていない。この実験講座では、酵素の種類や働きについてわかりやすく説明するとともに、身近にある果物や野菜などに含まれる酵素の活性を検出する実験を体験する。材料や器具は主として一般家庭で容易に入手可能なものや、台所で日常使っているものを用い、帰宅後に再度実験できるように工夫する。また、小・中学生にもわかりやすい実験テキストを作成し、映像資料とともに解説することにより、容易に理解できるように努める。

館林邑楽地域、太田市在住の小・中学生およびその保護者を対象とする。ただし、保護者は1家庭1人とする。小学生のみ、保護者のみの参加は不可、中学生のみの参加は可とし、予定人数は 40 名（スタッフを含め、合計 47 名以内）とする。

### ②秋の味覚を発見するオータムスクール

「親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス

～酸とアルカリの実験マジック～」

企画・実施担当：高品知典、岡崎 渉

日時：平成 24 年 11 月 3 日（日）（大学祭当日）

10：00～11：30

場所：板倉キャンパス 3 号館 学生実験室または調理実習室（予定）

協力：近隣市町教育委員会等

内容：

この事業は、小学校児童への食育支援活動の一環として、野菜を用いた理科実験を通じて理科学習への興味を引き出すとともに、野菜等の食材への関心を高めてもらうことを目的とする。

身近な地場野菜などの食材を材料として、加熱、凍結などの調理をした時の色、形、固さ、香り、味などの変化を観察体験する食育体験講座（小学校理科・家庭科・生活科などに関連）を行う。器具は一般家庭の台所で使っているものを主に用い、帰宅後に再度実験できるように工夫する。また、酸度、糖度、伝導度などの測定を行い、甘さ、酸っぱさなどの変化を数値化することにより、味と物質量との関係をサイエンスとして考察する。本年度は特に食材の酸性・アルカリ性について紹介したい。近隣市町の教育委員会の協力を仰ぎ、小学校と連携して子供と家族が参加できる「親子の食育体験講座」とする。

近隣市町の小学 3～4 年生とその家族を対象とする。1 グループ 2 名（家族を含む）として、最大で 48 名程度の人数を想定している。



▲親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス



## 新研究員・客員研究員紹介 | ① 氏名 ② 所属・職位 ③ 研究テーマ ④ 自己紹介

## 研究員



- ① 芦沢 真五  
② 国際地域学部 教授  
③ 国際教育、比較教育、教育交流論  
④ 地活研関係者の皆様、2013 年 4 月に着任しました芦沢と申します。「異文化理解と協働」「留学のすすめ」などの授業を担当するとともに、グローバル人材育成事業（タイプ B）のプロジェクトを推進しております。研究面では、科研費「国際教育プログラムの質保証と学習成果分析」の研究代表者として、学生の海外学習体験を可視化するため E ポートフォリオを使った実証的研究を推進しております。地域における国際教育の推進にかかわる研究も取り組んでいきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

## 研究員



- ① 中山 千尋  
② 国際地域学部 国際観光学科 特任講師  
国際地域学部グローバル人材育成事業 研修コーディネーター  
③ ホスピタリティ産業における人材教育について  
④ 学生が海外に積極的に出て行き、広い視野、知見を持ち、グローバルに活躍していけるようサポートしてまいります。また、ホスピタリティコースのインターンシップで産業で活躍できる人材輩出のために、国内外での実習の実施を推進していきたいです。ホスピタリティ・マネジメントの視点からホテル企業における人材教育、キャリア開発について研究しております。

## 客員研究員



- ① 齋藤 伊久太郎  
② 千葉大学大学院工学研究科・技術補佐員  
③ ・地域資源を活用した地方都市の活性化に関する研究  
・生活環境におけるアメニティ構造に関する研究  
④ 日本のアメニティを明らかにしていくことが、大学に入学する大きな動機でした。以来、生活環境にある公共空間と人間との関係を、様々な手法で研究してきました。昨今は、地方都市における中心市街地の衰退化や、集住システムの持続性に危機感を感じます。地域固有の歴史的文化や古来より育まれてきた景観は、生活する人がいなくなった途端に崩壊していきまします。これは、日本固有の財産の喪失であり、これを保全していく方法はないか、研究のなかで考えています。

## 客員研究員



- ① 長沢 誠  
② 埼玉大学国際本部国際企画室・准教授  
③ 高等教育の大衆化に伴う大学の社会的機能の変化のパターンに関する研究、大学における国際化や国際教育・グローバル人材育成に関する研究  
④ 高等教育の社会的機能の変化のパターンを、国際比較の視点から研究しております。高等教育の機能は、人口や進学率の増減、経済や社会の需要の変化などに影響されます。戦後、私的機関をととして拡大した日本の高等教育が、経済の流れとともに進学率の上昇、18 歳人口の減少を経験しながらいかにその機能を変化してきたのかを研究しています。近年は、国際化やグローバル人材の育成を目的とした大学の機能にも興味があります。

## 客員研究員



- ① 武田 宏子  
② 明治大学国際教育研究所・補助研究員  
③ 異文化教育、帰国子女教育、教育工学  
④ データ処理などの IT 関連の業務経験のあと、米国滞在中に非営利教育機関での業務経験を積みしました。明治大学国際教育研究所では、海外の研究者との連絡調整、資料の取り寄せ、データ分析の研究業務などにかかわっています。どうぞよろしくお願いいたします。

## 地域活性化研究所 研究員一覧

研究員	名	前	所 属	主要専門分野
	小川	芳樹	経済学部 総合政策学科 教授	環境経済、エネルギー
	大坪	宏至	経営学部 会計ファイナンス学科 教授	管理会計
	山下	りえ子	法学部 企業法学科 教授	民事法
	芦沢	真五	国際地域学部 国際地域学科 教授	国際教育交流、比較教育
	安	相景	国際地域学部 国際地域学科 教授	土地・住宅問題、都市計画、地域開発
	池田	誠	国際地域学部 国際地域学科 教授	社会システム動学
	稲生	信男	国際地域学部 国際地域学科 教授	自治体経営、自治体ファイナンス、行政学（地方自治）
	北脇	秀敏	国際地域学部 国際地域学科 教授	国際環境協力
	久留島	守広	国際地域学部 国際地域学科 教授	エネルギー資源論
	坂元	浩一	国際地域学部 国際地域学科 教授	発展途上国の開発計画
	高橋	一男	国際地域学部 国際地域学科 教授	社会学、メディア論
	竹内	章悟	国際地域学部 国際地域学科 教授	地域開発、地域産業政策、エネルギー政策
	張	長平	国際地域学部 国際地域学科 教授	人文地理学、地理情報科学、地域分析
	中挟	知延子	国際地域学部 国際地域学科 教授	情報科学
	藤井	敏信	国際地域学部 国際地域学科 教授	都市計画、居住環境計画
	村田	由美恵	国際地域学部 国際地域学科 講師	日本語教育
	川澄	厚志	国際地域学部 国際地域学科 講師	都市計画、地域開発、開発社会学
	小早川	裕子	国際地域学部 国際地域学科 講師	フィリピン・セブ市 コミュニティ開発

研究員	名	前	所 属	主要専門分野
	薄木	三生	国際地域学部 国際観光学科 教授	自然地理学、造園学、国際環境協力
	小池	鉄夫	国際地域学部 国際観光学科 教授	外食産業論
	東海林	克彦	国際地域学部 国際観光学科 教授	観光レクリエーション施設計画論、景観論、環境評価論
	古屋	秀樹	国際地域学部 国際観光学科 教授	観光交通計画、観光行動論、まちづくり
	堀	雅通	国際地域学部 国際観光学科 教授	交通論、公益事業論
	松園	俊志	国際地域学部 国際観光学科 教授	旅行産業と宿泊産業の経営環境
	梁	春香	国際地域学部 国際観光学科 教授	国際観光開発、環日本海地域の国際観光
	島川	崇	国際地域学部 国際観光学科 准教授	観光マーケティング
	須賀	忠芳	国際地域学部 国際観光学科 准教授	社会科教育学、社会科教育実践研究
	森下	晶美	国際地域学部 国際観光学科 准教授	旅行マーケティング、旅行産業の経営戦略
	道畑	美希	国際地域学部 国際観光学科 講師	食のビジネス、食生活マーケティング
	中山	千尋	国際地域学部 国際観光学科 講師	観光学、ホスピタリティ
	金	承珠	国際地域学部 助教	観光資源管理、観光地振興
	金子	律子	生命科学部 生命科学科 教授	神経生物学
	川口	英夫	生命科学部 生命科学科 教授	脳科学、行動科学、細胞工学
	清水	文一	生命科学部 生命科学科 教授	天然物化学、植物生化学
	長坂	征治	生命科学部 生命科学科 教授	生物有機化学、植物分子生理学
	廣津	直樹	生命科学部 生命科学科 准教授	作物生理学、光合成の環境応答
	岡崎	渉	生命科学部 応用生物科学科 教授	応用微生物学、酵素工学
	柏田	祥策	生命科学部 応用生物科学科 教授	環境生物科学
	高崎	茂	生命科学部 応用生物科学科 教授	ゲノム情報学
	山本	浩文	生命科学部 応用生物科学科 教授	植物生化学、植物代謝学、生薬学
	梅原	三貴久	生命科学部 応用生物科学科 准教授	植物生理学
	高品	知典	生命科学部 応用生物科学科 准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
	三浦	健	生命科学部 応用生物科学科 准教授	応用微生物学
	大熊	廣一	食環境科学部 食環境科学科 教授	食品工学、バイオセンサ
	佐藤	順	食環境科学部 食環境科学科 教授	食品衛生学、食品微生物学
	下村	講一郎	食環境科学部 食環境科学科 教授	植物細胞工学、植物資源学
	福森	文康	食環境科学部 食環境科学科 教授	分子生物学、酵素学
	和田	直久	食環境科学部 食環境科学科 教授	光生物学、量子生物化学
	太田	昌子	食環境科学部 食環境科学科 准教授	調理科学、栄養学
	玉岡	迅	食環境科学部 食環境科学科 准教授	微生物分類学、微生物生態学、機器分析
	長澤	悟	理工学部 建築学科 教授	建築計画学
	勝瀬	義仁	理工学部 建築学科 講師	地域計画、建築企画設計
	望月	修	理工学部 生体医工学科 教授	生物機械、液体工学、流体騒音
	尾崎	晴男	総合情報学部 総合情報学科 教授	交通計画、都市計画
	杉本	富利	総合情報学部 総合情報学科 教授	ヒューマンインタフェース、認知工学
	小瀬	博之	総合情報学部 総合情報学科 教授	環境まちづくり、給排水衛生設備、景観工学
	井上	明	学際 融合科学研究科 教授	極限環境微生物学、バイオとナノテクノロジーの融合

客員研究員	名	前	所 属	主要専門分野
	秋谷	公博	新羅大学 教養学部（韓国）外国人教授	地域開発
	井上	博文	東洋大学 名誉教授	観光経営学、観光事業経営、地域観光
	清原	徹二	㈱新社会システム総合研究所 取締役	医療、福祉、情報政策、自治体行政
	小浪	博英	社団法人 国土政策研究会 専務理事	都市工学・国土計画・国際協力
	佐々木	康彦	財団法人山の暮らし再生機構 上席スタッフ	地域計画
	澤口	宏		自然地形学
	中上	光夫	元・東洋大学国際地域学部教授	社会保障、社会福祉、社会政策
	長濱	元	東洋大学 名誉教授	社会学、政策研究
	古田	富彦	元・東洋大学国際地域学部教授	安全・危機管理学、リスクマネジメント、ヒューマンファクター、防災
	松尾	友矩	東洋大学 常務理事、名誉教授	環境学、都市環境論、環境計画
	松尾	宏	水土地域研究工房 代表	地理学、河川流域史、地域の文化的景観・土木遺産研究
	宮島	良明	北海学園大学経済学部 講師	世界経済論、アジア経済論
	村瀬	慶紀	東洋大学経営学部 非常勤講師	観光・ホテル企業の組織・人材育成
	福島	隆一	埼玉県立熊谷農業高等学校 再任用教諭	菌茸類の分類・栽培
	齋藤伊久太郎		千葉大学地域観光創造センター 特任研究員	都市計画、まちづくり、アメニティ
	松浦	茂樹	元・東洋大学国際地域学部教授	国土学・河川学
	吉永	健治	元・東洋大学国際地域学部教授	農村地域開発、国際協力論、ゲーム理論、環境経済（水資源開発・管理）
	長沢	誠	埼玉大学国際本部国際企画室准教授	国際教育交流
	武田	宏子	明治大学国際教育研究所 補助研究員	国際教育交流

院生研究員	名	前	所 属
	全	相 鎮	国際地域学研究所 国際地域学専攻

## 東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193

群馬県邑楽郡板倉町泉野 1-1-1（東洋大学板倉キャンパス内）

TEL 0276-82-9112 FAX 0276-82-9801

http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/





東洋大学

# 研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies

News Letter  
No.46

発行日／2013.11.15 発行者／東洋大学地域活性化研究所

## Contents

「研究所プロジェクト研究中間報告」 02

「2013 年度事業計画実施中間報告」 03

「研究員研究風景紹介」 04

「投稿文」 05-08

## Imprint

編集代表	玉岡 迅	(食環境科学部 准教授)
編集担当	小瀬 博之	(総合情報学部 教授)
	須賀 忠芳	(国際地域学部 准教授)



未来のために  
出来る事。



# 社会環境の激変に対応する 渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究

研究代表者：竹内 章悟（国際地域学部教授）  
研究分担者：薄木 三生（国際地域学部教授）  
村瀬 慶紀（客員研究員）  
長濱 元（客員研究員）

本研究は開始してから1年半が経過し、調査研究が進みつつあるが、これまでにを行った調査研究の一部を紹介する。

## 1. 研究対象地域における調査（ヒアリング・アンケート調査）の状況

昨年度は関係自治体、国土交通省の出先機関である利根川上流河川事務所、地域外では現在コウノトリの飼養を行い、公開を始めている千葉県野田市役所に対してヒアリングを実施した。

それら以外では、地域活性化を事業内容とする企業・道の駅等についてヒアリングを実施した。また、対象地域の活動団体（グループ）のリストアップを行い、それらの団体・および関係する個人を対象とするアンケート調査を実施した。

今年度は昨年度に引き続き関係データの収集を続けるとともに、関係団体・グループへのフォローアップ・ヒアリングも続けている。学会等での研究発表、研究対象地域の人たちとの交流を含め、精力的に研究活動を行っている。

## 2. 調査で把握した内容の概要等

昨年、渡良瀬遊水地がラムサール条約湿地として登録されたこと、今年3月に2年ぶりに「ヨシ焼き」が実施されたこと、4月には河川財団が遊水地内の子ども広場に体験活動センター『わたらせ』を建設し、管理運営を渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団に委託したことなど、遊水地の環境も大きく変わってきている。

また、周辺の自治体でも小山市に加えて栃木市もラムサール湿地関係の具体的施策の準備を始めたほか、古河市では前市長がリコールされたことによる総合文化施設の建設計画が頓挫するなどの変化も起こっている。

地域活性化を目指す商工・観光団体、住民団体なども独自の活動を進めているが、今後の人口減、経済規模の縮小などの変化を考慮すると、それぞれが単独で事態を改善し、目に見えるような成果を求めることは難しい状況が進みつつある。自治体による企業誘致などの成果も見られるが、中長期的な社会経済動向からみて、関係団体・グループが従来の制度上の活動範囲（縄張り）の中で努力するだけではなく、自治体や企業・団体の境界・権能を超えた横の連携を図り、新しい経済活動（生産と流通）の仕組みを実現していくことの必要性をますます感じている。

また、地域の連携をより強固にしていくためには、地域全体の知的な活性化を図り、渡良瀬遊水地に関する理解の向上と渡良瀬ブランドの質の向上を図っていくことが重要となるだろう。



▲栃木市「蔵の街観光館」の正面入り口  
奥の建物も展示場とショップになっている。



▲7月7日にオープンした、古河市の道の駅「まくらがの里 こが」  
規模は近隣で最大のものとなった。

# 館林市夏の「涼しさマップ」ワークショップ

研究代表者：小瀬 博之（総合情報学部総合情報学科・教授）  
 実施担当研究員：尾崎 晴男（総合情報学部総合情報学科・教授）  
 齋藤 伊久太郎（地域活性化研究所・客員研究員）

## はじめに

「日本一暑いまち」と言われる館林市の環境把握と改善を市民ぐるみで進めるとともに、観光資源としての開発も目的として地域活性化に貢献しようと、2008（平成 20）年から東洋大学と館林市役所との共催による気温測定まち歩き調査を実施している。

6 回目となる今年は『夏の「涼しさマップ」ワークショップ』と題して、前年度に続き、館林の夏を涼しく過ごせる屋外の場所を体感しながら探そうというテーマで、ツアーを 2013 年 8 月 25 日（土）に開催した。真夏の暑さの中、涼しい場所を体感しようという催しであったが、最高気温が館林のアメダスで 27.9℃という、猛暑日の続いた 8 月としては異例の涼しさとなった。本稿では、ツアーの実施結果について報告する。

## 多々良沼保安林

9 時 30 分に館林駅前に集合した 13 名の参加者は、9 時 45 分発の多々良巡回線のバスに乗り、館林多々良地区を巡回しながら 10 時 30 分ごろに多々良沼保安林付近のフリー降車区間を下車した。降車した場所付近にある多々良沼保安林「彫刻の小径」（写真 1）を散策した。気温は周囲と比較して 2～3℃低く、林内で涼しさを強く感じる事ができた。また、眺めのよい芝生の遊具広場（写真 2）などを巡った。11 時 20 分ごろ再度バスに乗り、11 時 35 分ごろ館林駅前に到着した。

## 館林駅前

バス到着後の館林駅前では、11 時 35 分ごろから 12 時 10 分ごろまで駅周辺の涼しい場所を散策した。館林市役所が設置している緑のミスト通り（写真 3）で霧を発生させることによる涼しさを体感した後に、歴史の小径にある竜の井（写真 4）、市街地で行われた調査で最も涼しいと評価された大道寺の涼しさを体感した（写真 5）。

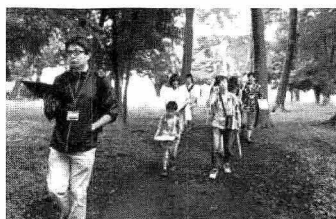
## つつじが岡公園

昼休み後、13 時 00 分に館林・板倉線のバスに乗り、13 時 15 分ごろつつじが岡公園入口バス停を下車、ツツジの名所で知られるつつじが岡公園の園路を散策した。カスケード（せせらぎ）（写真 6）や滝のある中央サービスゾーンから城沼周辺、対岸にある冒険の広場、東広場を抜けて館林市役所までには、高木や藤棚の下（写真 7）など、涼しさを感じられる場所が各所にあった。

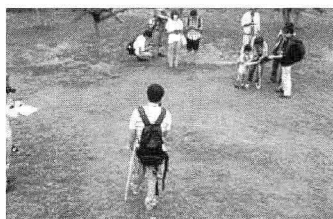
そして、15 時 00 分に館林市役所に到着した。調査地区ごとに作成した透明シートの「マイ涼しさマップ」を重ねあわせることで、参加者全員の涼しさマップを統合した（写真 8）。涼しさの感じられる場所の共通点を見つけることができた。

## おわりに

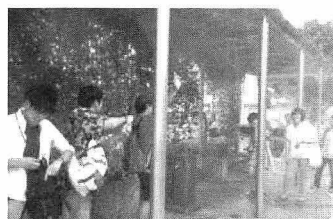
前年度にも実施した「涼しさマップ」ワークショップの結果も含めて結果をまとめ「館林 夏の涼しさマップ」を作成して、今後の屋外での涼しい場所巡りなど、地域の気候特性を生かした地域活性化の一助にしようと考えている。



▲(写真 1) 彫刻の小径



▲(写真 2) 芝生広場



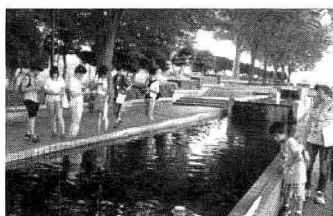
▲(写真 3) 館林駅前広場にある「緑のミスト通り」



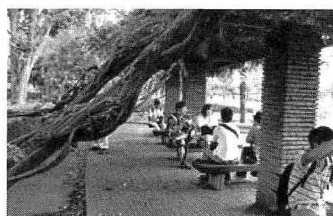
▲(写真 4) 歴史の小道にある「竜の井」



▲(写真 5) 大道寺の境内



▲(写真 6) 中央サービスゾーンの「カスケード」



▲(写真 7) 鶴生田川（城沼）にかかるふれあい橋の橋詰にある藤棚



▲(写真 8) 透明の「マイ涼しさマップ」を重ねあわせてきた「涼しさマップ」

# 「内向き志向」と教育交流の課題 (最近の意識調査から)

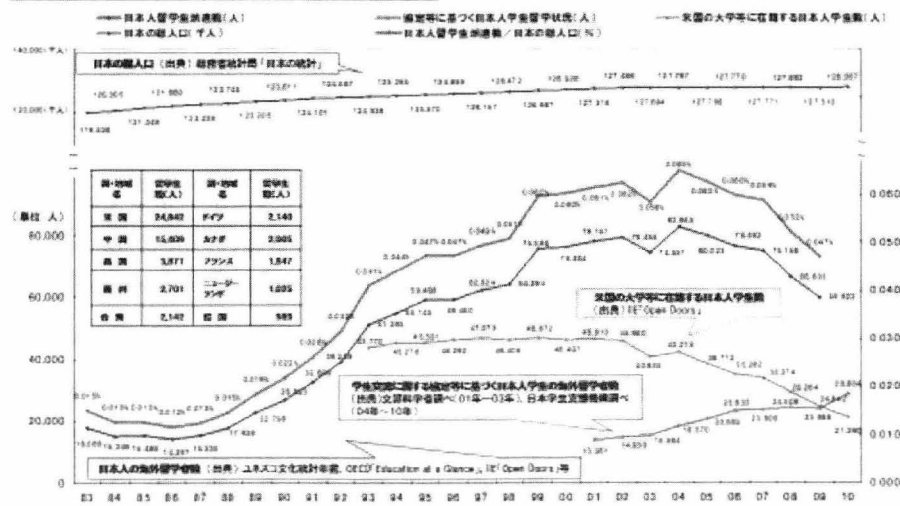
芦沢 真五 (国際地域学部教授)

筆者は、主として留学などの海外での学習体験が、学生にどのようなインパクトをもたらしているか、という学習成果分析をテーマとする研究をおこなっている。また、キャンパス環境の国際化など、組織レベルでの国際化の質評価も研究テーマとしてきた。日本から海外への留学生は長期にわたって減少傾向が続いており、特に米国における日本人留学生は1997年のピーク時の47,073人から半分以上に激減している(2011年は19,966人)。日本の若者が「内向き志向」になった、というのがマスコミなどによる分析だが本当にそうだろうか？

## 日本人の海外留学者数の推移

- ・海外留学する日本人学生数は、2004年の8,3万人をピークに2009年は28%減の6,0万人。
- ・米国への減少が著しい。一方、交流協定による交流は増加。

### 日本から海外への留学者数の推移



「2013年度全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)」<sup>(1)</sup>によると、「英語の学習は好きか？」という設問に「そう思う」または「どちらかというと思う」と回答したのは、小学生が76.2%、中学生が53.3%であった。しかし、「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う」と回答したのは、小学生が39.0%、中学生が30.8%にとどまり、英語への学習意欲が海外志向に直結していない。一方、高校生の意識調査でも、「海外に留学したいと思わない」と答える高校生が52%にも上っており、中国(37%)や韓国(17%)と比較しても、際立って留学を避ける傾向が強い。なお、全国の大学生や高校生、保護者約1,000人に行ったアンケート調査<sup>(2)</sup>の中では、「今からグローバル化のための教育を受けても自分は間に合わない」と感じている割合は、高校生で50%、大学生で55%だった。ここでも世代が上になるほど、国際舞台から疎外されていると感じる若者が多くなっている現象を見ることができる。また、産業能率大学が実施している新卒社会人に対する調査<sup>(3)</sup>では、58.3%が「海外で働きたいと思わない」と回答しており、前回調査(2010年)の49%を大幅に上回った。

このような調査結果からみると、留学や海外で働くことに対する若い世代の意識は決して高くはなく、「国際的な舞台で活躍しよう」という意識のある日本の若者が増えていく」と予測することは困難であると言わざるを得ない。しかし、筆者はマスコミなどが取り上げるように「日本の若者が内向き志向である」という論調には賛同しがたい。本質的には、若い世代がなぜそのような意識をもつようになっているか、を分析するところから議論を始めるなければならない。若い世代が家庭、学校、社会活動などの環境の中で、徐々に「内向き」志向を表明するようになってきているということであり、この環境をどう変えていくか、が国際教育の課題になっている。

「地球市民」、国際的に活躍しう人材を教育していくことが、高等教育の使命である。この目的のために、大学のカリキュラムやキャンパス環境を国際化していく必要がある。今後も留学交流の質保障、学習成果分析にかかわる研究を継続していきたい。引き続き、関係者の皆様からのご指導とご協力をいただけるようお願いしたい。

(i)本調査については、国立教育政策研究所の以下のサイトを参照。

<http://www.nier.go.jp/13chousakekkahouoku/>

(ii)本調査は、2013年3月、海外進学を目指す小中高生向けの学習塾「IGS」(東京)などがインターネットで実施したもので、高校2年生・大学3年生(当時)の男女412人と、小学校から高校までの児童・生徒の保護者618人が回答した。

(iii)産業能率大学が3年に一度実施している「新入社員のためのグローバル意識調査」で今回は5回目にあたる(2013年7月)。

以下のURLを参照のこと。

<http://www.sanno.ac.jp/research/pdf/global2013.pdf>



# 空の安全でつながった群馬県上野村の 地域振興への協力

島川 崇（国際地域学部准教授）

私は 2011 年 3 月以来、東日本大震災からの復興を観光で支援する枠組みについて、理論と実践の両面から取り組んでいる。世界的には「ダークツーリズム」という枠組みで、自然災害や戦争・事件事故の跡地を旅することで、その関係者と寄り添って哀しみを共有する旅の効果が注目されつつある。私自身も、その呼称や枠組みを含めてすんなりとダークツーリズム研究者として分類されるのは腑に落ちてはいないのだが、自分の研究がダークツーリズムの枠組みに図らずも入ったことで、今までとはまた質を異にした人のつながりができるようになった。

そんな中で、群馬県上野村で地域づくりに取り組んでいる上野村振興公社の若き常務理事瀧澤延匡氏との出会いがあった。上野村は、ご存知のとおり、1985 年 8 月 12 日に日本航空 123 便が墜落した御巣鷹の尾根を有する村である。事故当時、村長以下村民が一丸となって事故対応に協力し、それから 28 年間絶えず御巣鷹の尾根までの登山道の整備をしてきた。

私自身大学を卒業して最初のキャリアが日本航空であったことから、御巣鷹には特別な思いがあった。入社早々の研修で、まだ登山道も整備されていない時期に慰霊登山を行って以来、心の中から御巣鷹のことは消えることはなかったものの、日本航空退職後は一度も訪問していなかった。そのこともあり、瀧澤常務と出会って間髪いれずに上野村を訪問し、神田強平上野村村長と現地で面会した。神田村長は事故後 28 年が経過し、風化をいかに防ぐかということが目下の課題であることを力説された。

確かにそのとおりだ。私の故郷愛媛県松山市でも、1966 年に全日空の着陸失敗事故があり、乗客全員が死亡したのだが、もう誰もそのことを口にしないし、松山空港を訪れても、誰も気にも留めない。40 有余年という時の流れは事故があったという事実を風化させる。

しかし、この件に関しては表立っては何もできない。まさに“空気”がアンタッチャブルなのである。何か少しでも新しい動きをすれば「事故を食物にするのか！」とののしられる。

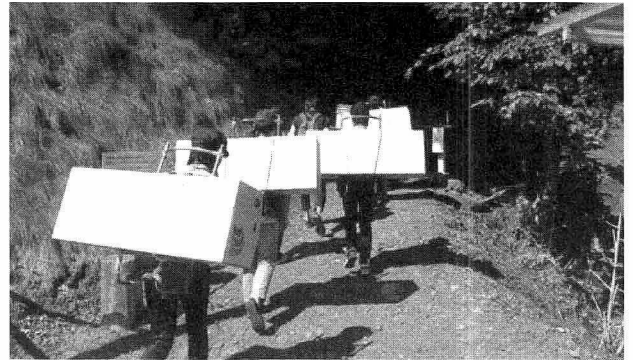
観光という言葉も、(本来の意味は深いのに) 一般的なイメージが軽い。なので、上野村の観光案内図にも、昇魂の碑も慰霊の園も載っていない。観光という枠組みで語ることは憚られる。しかし、そういっていると風化は着実に進む。神田村長と瀧澤常務の思いが私にガンガン響いてくる。

そこで、閃いた。

『御巣鷹に学生を連れて行く、それも 8 月 12 日に。』

登山道の清掃や式典のボランティアで村に貢献しつつ、公共交通機関の最大の使命である安全について、学生がじっくり考える機会を作りたい。華やかなイメージが先行するエアライン業界だが、インターンシップや職場見学だけでは決して得られない安全への覚悟と不断の努力が、従事者一人ひとりに求められていることを体で実感してほしい、そう願っていただけに、渡りに船だ。神田村長も瀧澤常務も喜んでくださった。

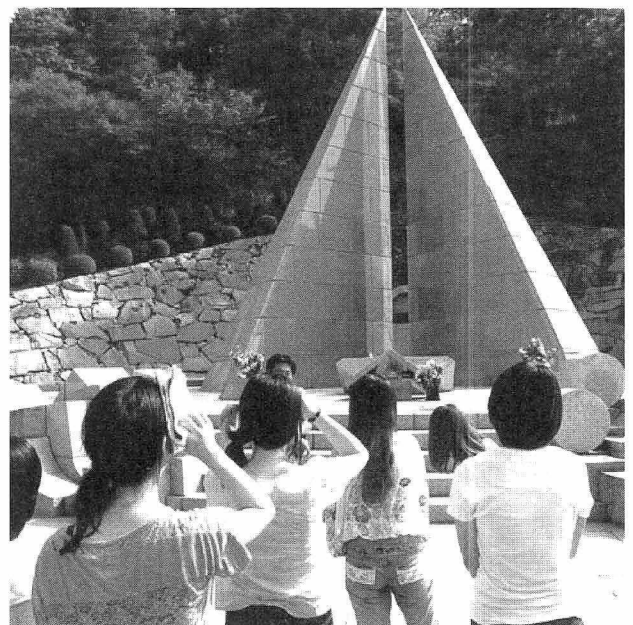
神田村長は、上野村を空の安全を啓発する拠点としたいとの構想をお持ちである。図らずも地活研は群馬と東京に拠点があるということでまさにこの件に関してはうってつけの存在である。これからは学生の実践活動指揮にとどまらず、地活研の研究者として、空の安全啓発拠点という上野村の将来構想にアカデミックな分野からできる限りの協力をしていきたいと考えている。



▲献花用の生花等を山頂まで手分けして運ぶ学生たち



▲事故以来、山をずっと保守管理してこられた黒沢さんと学生たち



▲慰霊碑を見つめる学生たち

# 小規模住民組織を通じたアジアの コミュニティ開発に関する計画論的研究

川澄 厚志（国際地域学部特任講師）



国連の統計によると、2030年には世界の開発途上国の都市域の人口は40億に達し、しかも今後世界の増加人口の大半がこの都市域に吸収される（“The Challenge of Slums”, UN-Habitat 2003）。このことは都市空間の急速な更新をもたらし、この都市域は、多くの場合「過剰都市」的な特色を有し、経済面では貧困の増大、環境面ではサブスタンダードなインフラや用途の混合、過密な集住環境として衛生水準の低いスラム地域を市街地の内外で拡大させている。

しかし、その一方で、外部援助のみに頼る構造から脱却し、コミュニティ内部の人的・物的資源を活用した内発的発展の考えに基づく新たなコミュニティ開発は、今後の都市域の持続的な発展や地域コミュニティの形成に新たな方向性を示している。

開発途上国では、住民の組織化による参加型開発の推進や住民組織を担保としたマイクロクレジット制度の導入に見られるように、まちづくりに係わるNGOや、タイのコミュニティ組織開発機構（Community Organizations Development Institute : CODI）のような政府機関による支援活動を通じて、コミュニティが主体となったスラム改善の経験の蓄積や共有化は進みつつある。

タイにおけるCODIの関与するスラムコミュニティ開発は、従来コミュニティ全体を対象とするものであり、オンサイトの開発では土地分有事業（ランドシェアリング）、区画整備（ブロックング）等を応用したさまざまな手法がコミュニティの状況に応じて展開されてきた。これに対しこの小規模住民組織を単位とした開発手法は、こうした事業を円滑に行う目的で新たに2003年に導入された試みであり、いわば開発整備事業を遂行するためのツールとして位置づけることができる。

小規模な住民組織の組織化によりアプローチする開発方式は、計画・立案段階から事業後の維持管理段階までの一連の開発過程において住民の発意や意思を組み込むことが可能である。こうした開発方式は、マイクロクレジットから共同建替え、そしてオープンスペースや路地などの公的な居住空間のデザインまで包含しており、住民主体のまちづくりという観点から注目すべきものと考えている。そこで本研究は、コミュニティ内の小規模な住民組織を単位とするボトムアップ型の手法について、これらが住民の内発的なニーズによって選択的に環境が整備できる実践的な開発手法であることを、事例間の比較を通して計画論的視点から分析・評価し、コミュニティ開発の方法論として構築する。これは、地域コミュニティを自立的に持続可能な発展をさせるための開発手法として、アジアのコミュニティ開発の発展に資することを最終的な目標としている。

これまでの研究成果として、本研究で対象としたバンコク都のボンガイ地区とソンクラーク県のカオセン地区の事例から以下の点が明らかとなっている。

「均等型」として示したボンガイ地区は、もともとコミュニティ活動が活発であったが、火災からの早期の復興が統一したテーマとなり、地区を区分して住民の小規模な組織化を行い、貯蓄活動や建設支援等に関する意思疎通を図り、相互の競争的な意識化を図ることで、結果として集団的な住宅建設事業等の円滑な進行が可能となった。一方、「不均等包括型」のカオセン地区は、宗教の相違や生業による生活スタイルが混在しており、当初から改善型の開発整備を目的としていた。このため地区の社会構造、地域特性を維持しつつ、区分された小規模住民組織とブロックに個別の状況を包含することで、可能な事業を選択的に実行している。従って各組織内、ブロック内では個別の住宅建設や改善など開発の内容や基準について相違が認められ、中には途上の事業もみられる。すなわち、前者「均等型」の場合は部分に区分することで全体の開発を可能にし、後者「不均等包括型」の場合は部分に区分することで個別の事情を組み込んだ開発を可能としている。このように小規模住民組織の位置づけは相互に異なるが、いずれにおいても小規模住民組織はコミュニティ開発を推進する単位主体として可能性を担保している。



▲(写真1) ボンガイ地区ワークショップの様子



▲(写真2) カオセン地区ワークショップの様子

出典：写真1はCODI（2006）パワーポイントより引用。写真2はACHR職員Thomas A. Kerr氏より提供（2007年5月）

# 千葉県山武市における地域活性化に向けた活動 ～成東駅周辺まちづくり市民活動の事例～

齋藤 伊久太郎（客員研究員）

## 1. はじめに

地方都市の駅前商店街は、モーターレーゼーションの進展とともに、鉄道利用客が減少し、衰退化傾向にある。こうした傾向は、商業の郊外化など様々な要因も伴い、近年顕著な傾向にある。

千葉県山武市は、千葉県千葉市から東へ 20km に位置し、九十九里海岸のほぼ中央にある地方都市である。2006 年に近隣の三町一村が合併して誕生した当時、6 万人を超えていた人口は、2012 年 4 月 1 日の登録人口によると、57,249 人<sup>注1)</sup>に減少した。この内 65 歳以上の人口は 25.7% で、増加傾向にある。山武市の中心的な駅に成東駅がある。1897 年に総武鉄道の駅として開業して以降、駅周辺は、遠隔地との取引を目的として農産物、海産物、木材などの運送取扱店や取次店が開業し、活況を呈するようになった<sup>参1)</sup>。しかし近年、車社会化による物流の変化によって、乗降客数は減少傾向にある。また、これに付随する駅前商店街も銀行と数店舗の商店が残るのみで衰退の一途をたどっている。

「成東駅前あじょすっ会」は、成東駅周辺の活性化を目的として市民、行政、大学の三者で構成された任意の市民団体である。2009 年 3 月に結成され、今日まで活動を続けている。筆者は、この団体で実施されたイベントやワークショップの企画、運営、およびアンケート調査の実施、分析等を行ってきた。また、景観資源調査<sup>参2)</sup>や山武らしさに関する調査<sup>参3)</sup>を実施し、本市民団体や行政が活動を展開する際の基礎的な資料の作成を行ってきた。

本報では「成東駅前あじょすっ会」が実施してきた活動の概要をまとめる。

## 2. 成東駅周辺活性化に向けた活動

「成東駅前あじょすっ会」は成東駅の現状調査の第一歩として、2010 年 9 月に成東駅利用者に対する意識調査を行った<sup>参4)</sup>。得られた知見をもとに、2011 年 2 月および同年 8 月に、仮設の商業施設を駅前に設置し、賑わいを創出するイベントを実施した（写真 1）。また、同年度に開催された地元の産業祭や翌年度に開催された市民活動フェスタに出展し、活動やその成果を広く市民に周知した。

今年度は 6 月に駅前周辺を構成する要素を用いて、居酒屋をデザインするワークショップを実施した（写真 2）。山武市には、4 つの酒蔵があるが、それらの製品を一度に享受できる店舗がなく、本団体が対象地域の景観資源を用いてデザインするという試みである。成東駅からまちあるきを行い、デザインに寄与する要素を抽出した結果、18 のデザイン要素を抽出することができた。



▲(写真 1) 駅前緑地広場におけるイベントの実施

## 3. 今後の活動の展開

居酒屋をデザインするワークショップは、山武市の魅力を徒歩による再発見する、あるいは歩行環境を再確認する作業でもある。山武市には、景観資源や歴史的文化施設、魅力的な飲食店が点在し、それらへの接続は多くの場合、自動車が用いられている。しかし本団体では、徒歩や公共交通によるアクセス方法を検討すると同時に、新たな駅前および駅周辺の姿を模索している。そこから得られた知見に、これまで駅前で実施したアンケート調査や、二度のイベントの結果、あるいはワークショップの結果を重ねていくことによって、今後の駅前や駅周辺の在り方を考えていく。また、複合的な社会実験を行うことにより、さらに具体的な駅前周辺の姿を見出せるのではないかと考えている。



▲(写真 2) 居酒屋をつくらうワークショップにおけるマッピング

### 脚 注

1) 町丁字別世帯数及び男女別、年齢（3 区分）別人口—山武市

<http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/nenreibetsu/h24/machichou.html>

### 参考文献

1) 成東町史編集委員会：成東町史「通史編」、成東町、1986 年 3 月

2) 齋藤伊久太郎、北原理雄：山武市における景観資源調査、地域観光創造センター連携  
合事業報告書、pp.35-38、2010 年 3 月

3) 齋藤伊久太郎〔編〕：山武らしさに関する調査 報告書、千葉大学大学院工学研究科、  
2013 年 3 月

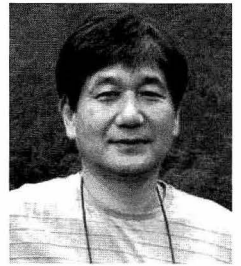
4) 齋藤伊久太郎、ほか：地方都市における駅前再生に関する市民の意識調査と分析—千葉  
県山武市成東駅前を事例として—、日本建築学会関東支部研究報告集 82(II)、  
pp.401-404、2012 年



# 世 ち ばる 世知原の地域資源と地域活性化

キーワード：内陸山間地、炭鉱、佐々川、石橋、世知原茶、棚田、公共の温泉宿

松尾 宏（客員研究員）



## 1. 世知原とは

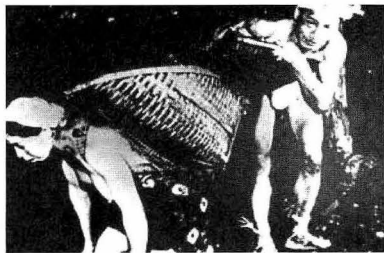
長崎県佐世保市世知原町（2005年4月に佐世保市に編入）は、長崎県北部の北松浦半島の内陸部に位置し、東側の国見山系を挟んで佐賀県伊万里市、有田町と接する山あいの町である。人口は旧町管内で3,795人（2010年）。平地部が少なく、山と台地、棚田と茶畑が町の風景を特色付けている。かつては炭鉱の町として栄えた時代があり、関係した遺構も残されている。町の東部にある標高777mの国見山とその稜線が佐賀県との県境になっている。町域を流れる河川は長崎県の最長河川である佐々川とその支流からなり、佐世保市佐々町で佐々浦（東シナ海）へ注いでいる。

## 2. 世知原の素材

町の主な産業は、町の景観を特徴づける製茶業、棚田を利用した米作、牧牛などの農業が中心である。その他、町を特徴づけるものとして、佐々川とその支流に明治、大正、昭和の初め頃につくられた石橋が残されており、地域の歴史を物語る文化遺産として活用されている。その他、農村風景が特徴であり、自然と溶け合った風景は、この地域のもつ魅力のひとつでもある。その他、公共宿泊施設である「山暖簾」の企画による地域資源を利用したエコツアーなど、複数の地域活性化拠点での活動が町おこしの対策の一つとして運用されている。

## 3. 炭鉱と鉄道

かつての世知原町は炭鉱で栄えた。石炭を運ぶ手段として、明治29(1896年)に世知原から佐世保の西に位置する佐々の海岸まで開通した。鉄道は明治・大正・昭和を通じて石炭輸送の



▲松浦炭鉱内での労働

採った石炭を女性の背籠に乗せる男性  
（松浦炭鉱資料館展示資料より）

大きな使命を果たしてきた。昭和20年（1945年）から国鉄世知原線として石炭、旅客輸送として地域の重要な交通機関となっていたが、1960年代エネルギー革命で、昭和45年（1970年）に80年続いた炭鉱が閉じられた。炭鉱閉山後の翌年には国鉄世知原線は廃止されることになり、その後町の性格が一変する。

## 4. 石 橋

現在の世知原を特徴付ける地域遺産として17の石組アーチ型石橋の存在がある。石橋は平戸に持ち込まれたオランダからの技術を伝承したと思われ、石橋の使われた石は、地元でとれる砂岩および安山岩が使用されている。かつて地域が栄えた頃の山間地の町は、1970年以降人口減少とともに発展開発が途絶えたことで、地域・産業遺産とでもいえる石橋、石垣棚田、石堀などの石造建造物が残されている。



▲大正15年創設の桐の木橋（著者撮影）

## 5. 世知原茶

世知原は内陸山間地丘陵地帯で、年間降水量は2,248mmと比較的多く、年平均気温14.7℃、冬には積雪がみられる土地である。茶園面積は764ha、荒茶生産量876t（2010年）で、茶栽培地は町の中心街を挟んだ南北に位置する板山地区、木浦原地区、黒石地区および上野原地区など標高400mから450m付近の丘陵緩斜面を利用して栽培されている。1997年には農林水産祭で天皇杯を受賞したことで、「世知原茶」の名が知られるようになってきた。

## 6. 温泉・公営宿泊施設

世知原町上野原の丘陵に2004年（平成16年）4月に開業した公共の温泉宿泊施設「山暖簾」がある。建物は建築家故黒川紀章氏の設計によるもので、自然との調和、近未来との融合をコンセプトに建てられ、山並みに溶け込むようなコンクリートと木材を組み合わせた構造の宿泊施設で、温泉と山並の眺望と料理が売り物となっており、リピーターも多い。建物は平成17年度の佐世保市景観デザイン賞を受けている。

こうした自然と風景、歴史と産業の素材を生かした地域活性化の取り組みが今行われている。

表紙写真キャプション（上から）  
①地域活性化研究所が設置されている  
東洋大学板倉キャンパス1号館  
②館林駅前広場にある「緑のミスト通り」  
③キッズサイエンススクールの様子

## 東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193

群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1（東洋大学板倉キャンパス内）

TEL 0276-82-9112 FAX 0276-82-9801

http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/



東洋大学

# 研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies

News Letter  
No.47

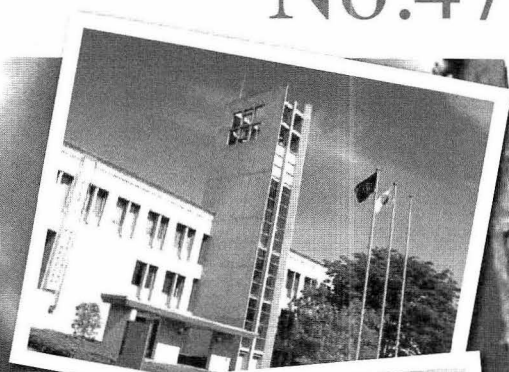
発行日／2014.2.12 発行者／東洋大学地域活性化研究所

## Contents

- 「地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究」 02
- 「商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の推進」 03
- 「渡良瀬遊水地および周辺の自然・景観学習に関する研究の組織化」 04
- 「キッズサイエンススクール」 05
- 「群馬県邑楽郡板倉町を拠点とする国際教育交流促進に関する研究」 06
- 「館林市茂林寺周辺地域における地域活性化に関する調査研究業務委託」 07
- 「研究所プロジェクト研究報告」 08

## Imprint

編集代表 玉岡 迅 (食環境科学部 准教授)  
編集担当 小瀬 博之 (総合情報学部 教授)  
須賀 忠芳 (国際地域学部 准教授)



未来のために  
出来る事。



# 地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究

担当研究員：中挟 知延子（国際地域学部国際地域学科 教授）  
古田 富彦（客員研究員）  
小浪 博英（客員研究員）

本研究は平成 23 年度より最終年度 3 年目を迎える。「ぐんま赤い糸プロジェクト（あいぷろ）」事業に係わる自治体や協賛団体が実施している婚活支援と「街コン」の実態を調査し、関連する諸問題と地域活性化への方策について研究する。

「あいぷろ」事業は自治体や協賛団体等の持つ信用力を活用して少しでも多くの独身男女の出会いの場を提供するイベントである。平成 20 年 3 月 2 日の第 1 回イベントから平成 25 年 10 月 31 日まで 309 回のイベントが実施され、参加者数は延べ 7,480 名（男性 3,858 名、女性 3,622 名）、成立カップル数は 753 組で全体の約 20%である。カップル成立までの事業ではあるが、ボランティアの結婚アドバイザーを認定し、当該カップルが結婚に至るまでのフォローアップをすることを提案したい。婚活支援、カップル成立から結婚、定住、地域活性化に繋がるまでにタイムスパンがあり、婚活支援の効果を定量的に把握するには相当な年数が必要である。多くのイベントは、地方自治体、地域の商工会青年部、農協青年部、協賛団体およびボランティアが一丸となって協力し、熱心に創意工夫して活動することによって地域のふれあいと絆を育み、地域を活性化している。

「街コン」は、情報サイトで開催募集情報が発信され、申込、参加費支払がすべてインターネットで行われている。同性 2 名以上 1 組で申込み、所定の日時・場所で受付、リストバンドなどの参加証を受取り、制限時間内（3～4 時間）、開催地

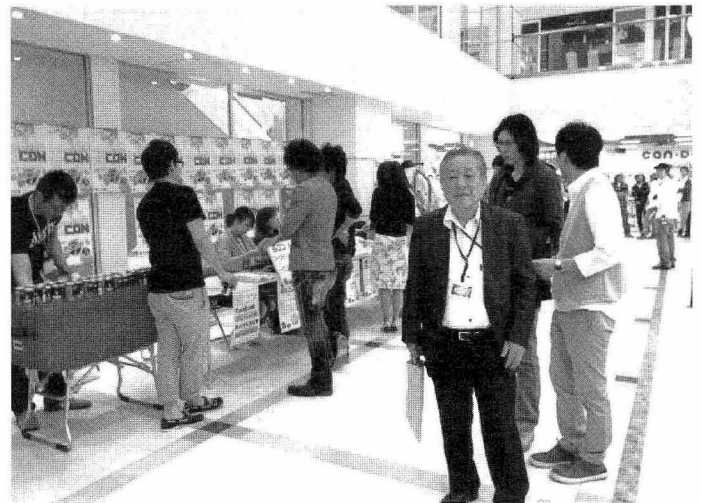
区の定められた複数の飲食店を廻る。発祥は 2004 年 8 月に開催された栃木県宇都宮市の「宮コン」でこれまで 48 回も開催され、参加者は 1 回に 3,000 人を集めるほどになっている。各種メディア等でも取り上げられ、今や全国各地で開催されている。現在、全国組織として（社）日本街コン協会と街コンジャパン（リンクバル社）がある。「出会いの場創出」「飲食店等の販促」「地域活性化」を融合させたイベントとして今後も拡大が予想され、「復興の力」になるとして東日本大震災の被災地でも活発に実施されている。気の合った男女はお互いに連絡先を交換しているが、各自の判断と責任としている。トラブル発生は致命傷になりかねない。主催者は開催にあたって規則やトラブル防止策を一層整備するとともに全国的に安心安全な出会いを担保する認証制度を徹底する必要がある。「街コン」は婚活としては非効率的ではあるが、全国的に参加者数（平成 25 年度「街コンジャパン」で 2,268,500 人<sup>(※1)</sup>）が多く出会いの機会も多いので多くの成婚数が期待され、少子化対策に有効なイベントである。また、主催者側の戦略により文化的イベントとして定着するものと考えられる。

少子化対策として子育て支援のみならず婚活イベントを国策として財政支援すべきものと考え、今後、各地の婚活・街コン事業への国策としての支援を見守りたい。

今後の課題は「婚活イベントと地域活性化に関するシンポジウムまたはフォーラム」の開催であろう。



▲縁結びみんな揃って神頼み（板倉町）



▲宮コンの受付風景

参考文献：※1 街コンデータ / 街コンまとめ、URL(<http://machicom-matome.com>) (2013)

# 商工会議所と観光協会の連携による 地域観光振興の推進（シンポジウムの開催）

担当研究員：竹内 章悟（国際地域学部国際地域学科 教授） 井上 博文（東洋大学名誉教授、客員研究員）  
金 承珠（国際地域学部 助教） 村瀬 慶紀（客員研究員）  
鈴木 富之（客員研究員） 全 相鎮（院生研究員）

本年度事業では過去2年間の調査結果を基としたシンポジウムを開催した。

## 【開催に至る経緯】

観光振興は地域活性化の一つの重要なテーマであり、全国各地で取り組みがなされている。その組織的な推進母体としては自治体行政部局、地域の観光協会や商工会議所、商工会、市民団体、NPO 法人等がそれぞれの視点から取り組んでいる。このため本事業では、近年地域経済活性化のため観光に目を向ける商工会議所が増加していることに着目し、商工会議所と観光協会等との連携により更に地域観光の効果的振興が図られるのではないかととの問題意識を持ち、これを検証することを主眼とした調査を昨年度、一昨年度に実施した。

調査は全国 200 商工会議所へのアンケートによる実態調査や先進事例の現地調査等により行った。この結果、多くの市町村で会議所と観光協会が人的・組織的な繋がりを持ち、イベント等に共同して参画する等、何らかの形で連携していることが確認できたが、日常的・恒常的な連携に発展している例は必ずしも多く見られなかった。しかしながら、当調査結果からは日常的・恒常的な連携を持つ地域では地域諸団体の総合力が発揮され観光振興の優良事例として挙げられるものが多く見られた。すなわち恒常的・日常的な連携の中から魅力ある観光地づくりに結びつく新たなアイデアの創造や、両組織のネットワークを通じて地域全体の連帯感の醸成に繋がっている等の相乗効果が示唆された。

## 【本年度事業】

本年度は、過去2年間の調査結果を踏まえ、地域観光の一層の推進のために地域の諸団体の連携強化の重要性を述べ、とりわけ恒常的な連携強化により期待される効果を内容とする提言書を取りまとめた。

平成25年12月14日には板倉キャンパスにおいてシンポジウムを開催し、地域の観光振興の一層の効果的促進策を広く議論するとともに、その一方策として地域諸団体の連携強化の重要性について、これまでの調査結果及び提言書を踏まえた発表を行った。

シンポジウムでは公益社団法人日本観光振興協会総合研究所長丁野朗氏の基調講演「地域の観光振興とその手法」、当研究所客員研究員村瀬慶紀氏による本調査研究事業の結果の報告があり、引き続き両氏を含むパネリスト、早川慶治郎氏（日本商工会議所観光専門委員会副委員長・足利商工会議所会頭）、山口章氏（公益財団法人群馬県観光物産国際協会専務理事）、松見直美氏（NPO 法人半田市観光協会事務局長）、及び当研究所客員研究員井上博文コーディネーターによるパネルディスカッションを行った（詳細はチラシ参照）。

両毛地域等の自治体、商工会議所、商工会、観光協会関係者及び市民、本学教員・学生等約100名の参加を得た。ご後援を頂いた県・市町、商工会議所等の諸機関、及び参加頂いた関係各位に改めてお礼申し上げます。

シンポジウムでは地域観光振興についての最新の情報の共有及び活発な討議・質疑が交わされ、今後の両毛地域を始めとした各地域での観光振興を考える上での参考に供することが出来たものと考えます。

**シンポジウム**  
**「地域観光の今後の振興方策を考える」**  
**—地域諸団体の連携の強化—**

東洋大学地域活性化研究所では当研究所事業として実施してきました研究プロジェクトの結果も踏まえ、次のとおりシンポジウムを開催いたします。  
 ～皆様多数のご来場を賜りたくご案内申し上げます～

**【日時】** 平成25年12月14日（土）13:00～17:30  
**【場所】** 東洋大学板倉キャンパス 1101教室  
（群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1）

**【趣旨】**  
 地域の観光振興の一層の効果的促進策を広く議論するとともに、その一方策として観光振興と地域振興等に係る地域諸団体の連携強化の重要性について考える

**主催** 東洋大学地域活性化研究所  
**後援** 群馬県 栃木県 足利市 太田市 桐生市 佐野市 館林市 みどり市 板倉町 明和町 千代田町 大泉町 邑楽町 日本観光振興協会 群馬県観光物産国際協会 群馬県商工会議所連合会 両毛五市商工会議所協議会

**申し込み等**  
 裏面の申込用紙にご記入のうえFAXにてご送信下さい。  
 E-mailにて承ります。  
事前お申込みなしでの当日ご来場も歓迎いたします。  
**参加費無料**

**交通アクセス**  
 東武日光線「板倉駅」下車 徒歩10分  
 路線バス 館林駅前⇄東洋大学前 約30分  
 車でご来場の場合の駐車場有

**【プログラム】**（敬称略）

12:30 会場受付  
（総合司会 地域活性化研究所・研究プロジェクト代表 東洋大学国際地域学部教授 竹内章悟）

13:00 開会挨拶  
 地域活性化研究所所長（東洋大学生命科学部教授） 岡崎 渉

13:10 基調講演「地域の観光振興とその手法」  
 公益社団法人日本観光振興協会総合研究所所長 丁野 朗

13:50 研究プロジェクト結果の報告  
 地域活性化研究所客員研究員（東洋大学経営学部非常勤講師） 村瀬慶紀

14:30 休憩

14:50 パネルディスカッション  
 パネリスト（順不同）  
 公益社団法人日本観光振興協会総合研究所所長 丁野 朗  
 日本商工会議所観光専門委員会副委員長 早川慶治郎  
（足利商工会議所会頭）  
 公益財団法人群馬県観光物産国際協会専務理事 山口 章  
 NPO法人半田市観光協会（愛知県半田市）事務局長 松見直美  
 地域活性化研究所客員研究員 村瀬慶紀  
 コーディネーター 東洋大学名誉教授（東京成徳大学人文学部教授） 井上博文

17:30 閉会

本シンポジウムについてのお問い合わせ先: stake@toyo.jp （竹内）

## ▲開催案内チラシ



## 渡良瀬遊水地および周辺の 自然・生物調査研究と学習に関する組織化

担当研究員：薄木 三生（国際地域学部国際観光学科 教授）  
金子 律子（生命科学部生命科学科 教授）  
廣津 直樹（生命科学部生命科学科 准教授）  
長濱 元（東洋大学名誉教授 客員研究員）

### 1. 平成 25 年度の事業内容

平成 25 年度においては 3 つの事業を実施したので、それらの概要をまず報告する。

#### (1) 自然体験活動指導者養成講座

今年度は植物を対象分野として 9 月 14 日（土）に 7 回目の講座を実施した。講義の会場は新しく建設された「体験学習センター・わたらせ」の学習ハウスの半分を借りて行った。この施設は谷中湖の北側にある子ども広場の中にあり、駐車場にも近いので大変便利になった。

参加者数も応募は 11 人であったが、当日欠席者が 1 人出て参加者は 10 人となり、参加者数目標の 10 人にピッタリと一致した。大和田講師のテキストも充実し、植物観察も天候に恵まれて多くの貴重種を見ることができた。

#### (2) ヨシ紙づくり講座

大学祭におけるヨシ紙づくり講座は 3 年目となったが、残念ながら参加者数は年々減少して今年度は 30 人余りであった。大学祭への一般参加者数も増加していないので自然な趨勢のように思える。しかし、ファンもけっこういて、実施しない 2 日目に来てガッカリして帰る人たちもいた。

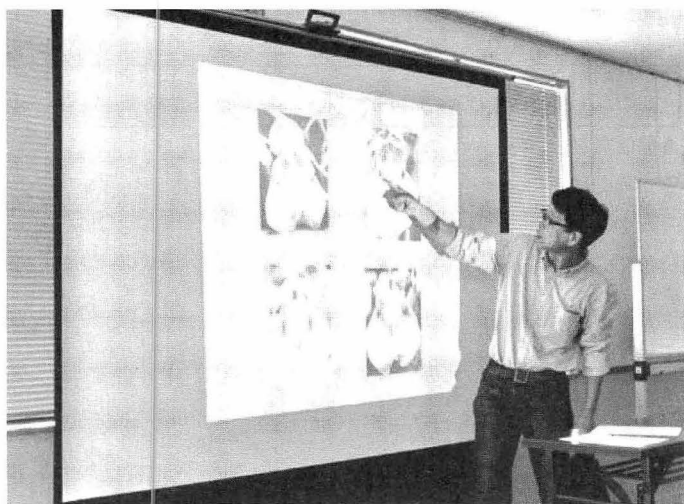
#### (3) 「渡良瀬検定（仮称）」に関する研究会

さらに、渡良瀬遊水地を総合的に学習するための知識を獲得する手段として、「ご当地検定」としての「渡良瀬検定（仮称）」を実現できないかと考え、そのための研究会を昨年度に発足させて第 1 回の研究会を実施済みであったが、今年度は 7 月に第 2 回目の研究会を実施した。その後は問題づくりの作業に入り、12 月に 3 回目の研究会、および年度末の適当な時期に研究のまとめを行って、外部の団体にバトンタッチをする計画である。

### 2. 事業の成果と課題

渡良瀬遊水地の自然体験・観察会は以前から行われていたが、本事業が始まる 7 年前頃は、多少下火になりかかっていた。本事業の取り組みがひとつの刺激となったほか、昨年ラムサール条約湿地登録が追い風となって、旧来の同好者のグループによる観察会が次々と定期的に開催されることになった。また、自治体関係や民間の団体・グループによる新規参入も相次ぎ、観察会活動は盛んになっている。

したがって、今後の課題はそれらの観察会を案内する指導者（ガイド）の確保とさらに高度な渡良瀬遊水地に関する知的認識の振興である。この 2 つの課題を今後の渡良瀬遊水地周辺地域で解決し、進めていかなければならない。本事業の成果がこれらの問題に取り組むきっかけとなれば、事業の目的を達したこととなる。



▲写真 1 大和田講師による講義  
ワタラセツリフネ草の分類について



▲写真 2 ヨシバルブを漉く  
この後で乾燥工程に入る。



# キッズサイエンススクール

担当研究員：高品 知典（生命科学部応用生物科学科 准教授）  
岡崎 渉（生命科学部応用生物科学科 教授）

## ①夏休みの宿題これでばっちりサマースクール

「台所でできる科学実験講座

～酵素って何？酵素の働きを見てみよう～」

平成 25 年 8 月 27 日（火）に板倉キャンパス学生実験室にて、「台所でできる科学実験講座」を開催した。

本講座は、理科離れの傾向が著しい小・中学生を対象に理科実験を通じて理科学習の楽しさを体験させ、知的好奇心を引き出すことを目的としている。今回は、酵素の種類や働きについてわかりやすく説明するとともに、身近にある果物や野菜などに含まれる酵素の活性を検出する実験を体験できるように企画した。材料や器具は主として一般家庭で容易に入手可能なものや、台所で日常使っているものとし、帰宅後に再度実験できるように工夫した。また小・中学生にもわかりやすい実験テキストを作成し、映像資料とともに解説することにより、容易に理解できるように努めた。

プログラム前半の講義室での説明、後半の学生実験室での実験ともに、終止和やかな雰囲気が進み、笑顔が多く見られた。難しいと考えられがちな「理科実験」を、自らの手作業で行うことで、楽しさを感じてもらえたと思われた。野菜などの様々な変化に対して声が上がると、刺激になった様子が見て取れた。理科さらには科学への興味を持つきっかけとなったのであれば幸いである。また、同時に親子で力を合わせて実験を進めるというプロセスにより、親子のコミュニケーションの機会を提供できたと思われる。

本講座は群馬県館林行政県税事務所、群馬県地域政策課、東洋大学、館林市、板倉町主催の「東洋大学&企業見学・親子でおもしろツアー」東洋大学板倉キャンパス見学（講義・実験）として実施された。関係各位にこの場を借りてお礼を申し上げます。今後、また機会があればこのような講座を企画したいと考えている。地域の皆さんへの教育貢献の一助となれば幸いである。

## ②秋の味覚を発見するオータムスクール

「親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス

～酸とアルカリの実験マジック～」

平成 25 年 11 月 3 日（日）（大学祭当日）に板倉キャンパス調理実習室にて「親子の食育体験講座」を開催した。

本講座は小学校生徒への食育支援活動の一環として、例えば身近な地場野菜に加熱、凍結などの調理を施した時の色、形、固さ、香り、味などの変化を観察・体感することや、それらの程度（強度）を数値化することなどを通し、野菜等の食材への興味を高めてもらうことを目的としている。内容としては身近な地場野菜などの食材を材料として、加熱、凍結などによる野菜の変化を観察、体験する食育体験講座（小学校理科・家庭科・生活科などに関連）とした。器具は主に一般家庭の台所で使っているものを用い、帰宅後に再度実験できるように工夫した。今回は特に食材に含まれる色素の色調の変化

と水溶液の酸性・アルカリ性に関する実験を行った。

参加者へのアンケートでは、「実験の内容」についての設問では 90%の生徒が「とても面白かった」「面白かった」と答え、「説明」についての設問では 80%以上の生徒が「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答していた。このことから、実験内容を理解し、身近にある食材の変化を楽しんで体験していただけたと考えている。また、アンケートの自由記入欄には、「おもしろかった」「高学年の勉強ができてすごかった」、「家でもやりたい」等の感想が寄せられていたことから、さらなる興味や好奇心が引き出されたことが窺われた。その一方で、もう少し説明に時間をかけて分かりやすくしてほしい等の要望も見られた。

今回は小学校と連携して、小学生と家族が参加できる「家族同伴の科学実験講座」として開催した。親子や兄弟姉妹で手順を確かめあったり、協力して野菜を切ったりする姿が随所に見られ、家族で力を合わせて実験するというコミュニケーションの機会を提供することも十分に達成できたと考えられる。今回は、特に父親と思われる男性の参加が多く、開催日が秋の日曜日であったことが奏功したと思われる。

本講座は近隣市町の教育委員会のご協力のもとで行われた。教育委員会ならびに小学校関係者の皆様にこの場を借りてお礼を申し上げたい。今後、また機会があればこのような講座を企画したいと考えている。地域の皆さんへの食育支援の一助となれば幸甚である。



①夏休みの宿題  
これでばっちりサマースクール  
「台所でできる科学実験講座  
～酵素って何？酵素の働きを見てみよう～」



②秋の味覚を発見するオータムスクール  
「親子の食育体験講座  
食を学ぶキッチンサイエンス  
～酸とアルカリの実験マジック～」



# 国際教育交流の促進と地域の活性化の課題

## －「群馬県邑楽郡板倉町を拠点とする国際教育交流促進に関する研究」より－

担当研究員：高橋 一男（国際地域学部国際地域学科 教授）

芦沢 真五（国際地域学部国際地域学科 教授）

筆者はこれまで、大学の国際化、国際教育交流の促進にかかわる実践と研究に取り組んできたが、その過程で地域に根差した国際交流活動、とりわけ、大学と地域が連携して留学生支援に取り組む事例に多くかかわってきた。本研究では、こうした事例研究との比較をおこないながら、板倉町における国際教育交流活動の経緯や今後の方向性について検証を続けている。

### 1. 地域を基盤とする留学生交流事業

留学生支援と教育交流促進を地域がどのように支えていくか、という視点の取り組みは、主として国立大学を中心とした留学生支援連絡協議会、留学生交流推進協議会などを基軸に展開されてきた。ボランティア団体、自治体によって設置される国際交流協会などが大学と連携して留学生やその家族を支援し、日本語教育、生活支援、就職支援などの取り組みをすすめる事例である。例として大阪大学を基盤として発展した「大阪大学・地域団体ボランティア留学生支援連絡協議会」、「京都地域留学生交流推進協議会」、「福岡地域留学生交流推進協議会」などがある。地域での日本語教室、日本語を理解できない外国人に医療サービスをわかりやすく説明する医療通訳、住宅にかかわる支援連絡協議会（不動産業者や生協などとの連携による）、キャリア・サポート、子育て支援など多様なサポートを受けられるように、ネットワークが形成されている。

このように、留学生支援を展開するボランティアなネットワークが生じる事例が数多く存在しているが、こうした国際交流事業が、地域の活性化にどのようなインパクトを持っているか、を分析する研究はまだ始まったばかりである。先行研究としては「地域活性化を目指した留学生受入れ・交流・ネットワークの仕組みづくり」（佐藤由利子 2012）などの特筆すべき研究も存在する。

### 2. 留学生支援と地域活性化の好事例：UMEX

留学生支援が地域活性化に結び付く好事例として、新潟の国際大学を中心に発達した「うおぬま国際協会（夢つくす：UMEX）」を取り上げてみたい。国際大学は1982年に開学した大学院のみの高等教育機関で定員300名の8割が留学生である。英語で学位をとれるプログラムであるため、日本語力がゼロで来日する留学生がほとんどであることも特徴である。キャンパス内に寮が完備しており、居住する留学生は英語で学生生活が完結してしまうので、日本語を「学び」「使う」という機会はほとんど得られない。地域との交流をすすめることではじめて日本語と日本文化に触れることができる。家族をもつ学生も多く、家族への支援も重要な取り組み課題でもある。このため、日本語教室、日本語チューター、英会話教室（留学生が地域住民に教える）などのサロン活動をUMEXが推進した。この活動が非常に大きな反響を生み出し、地域に住む外国人（主として海外から農家に嫁いだ花嫁など）との交流事業にも良いインパクトを与えてきたことが報告されている（武田里子 2011）。このような事例から学び、教育交流事業と地域の活性化の関係を明確にする研究を継続していくべきである。

### 3. 交流と支援のツール（GCN Osakaの事例）

留学生や外国人に対する支援と交流を実践するツールとして、筆者が大阪大学時代に企画したGlobal Campus Net Osaka（GCN Osaka）を例としてあげてみたい。大阪大学に学ぶ1000人余りの留学生や外国人研究者、そして周辺に住む外国人をサポートするためのオンライン・コミュニティを2005年に構築した。



<GCN Osakaの現在のトップページ：http://www.gcn-osaka.jp>

このサイトでは、日本語オンライン教材、医療情報、子育て情報、住宅情報、就職情報などが周辺ボランティアや関連企業の協力のもとで提供され、利用者も多言語掲示板などを使ってインタラクティブにサイト運営にかかわれるように設計されている。GCN Osakaの最大の特徴は、自律的に情報が発信元から集められ、サイト管理者への編集負担が限りなく軽減されていることであろう。このようなモデルでは、人的資源への負担を軽減しながら、効率的に情報発信をしていくことが必要となる。

### 4. 板倉町を拠点とした国際教育交流の将来性

現在、本研究チームは他の自治体国際交流協会、国際教育交流のための民間団体と板倉国際交流協会の活動を比較し、地域活性化のためにインパクトのある国際教育交流のあり方を検証している。板倉町は人口も少なく、限られた資源、とりわけ少ないマンパワーの中での活動を余儀なくされている。英語教室、国際料理教室、異文化理解学習会などを通して町民が国際性を身につけるための活動をさらに強化させるとともに、板倉町の特性を活かした創意・工夫のある取り組み、起業家精神をもった取り組みが発展していくことが期待される。

他の事例から学び、異文化適応、教育交流の活性化にかかわる効果的な取り組みを実践することにより、地域の活性化につながるような国際交流活動を模索していきたい。

<参考文献> 武田里子「ムラの国際結婚再考」2011年7月 株式会社めこん

佐藤由利子「地域活性化を目指した留学生受入れ・交流・ネットワークの仕組みづくり－課題解決の取組みと社会的変化の横断的分析－」2012年11月 東京工業大学

# 館林市茂林寺周辺地域における地域活性化の検討

担当研究員：古屋 秀樹（国際地域学部国際観光学科 教授）

平成 25 年度、館林市（経済部花のまち観光課）より古屋秀樹研究員に対して、「館林市茂林寺周辺地域における地域活性化の調査研究業務」が委託された。これは、「館林市茂林寺周辺観光地化の推進を図ること」を目的としながら、その具現化のために、対象地域来訪者への対面聞きとりアンケート調査を通じて、来訪目的、同行者、居住地、立寄り地点などの来訪者実態ならびに意向把握を行うものである。

アンケート調査は、平成 25 年 5 月 12 日（日）、ザ・トレジャーガーデンならびに茂林寺において対面聞きとり方式で実施され、回収枚数は 167 枚であった。なお、調査項目は、(1) 個人属性（性別、年齢階層、居住地など）、(2) 来訪行動の実態・意向（利用交通手段、同行者、立ち寄り地点、再訪意向など）から構成されている。そして、アンケートを中心に調査・検討作業を行い、去る 11 月 28 日館林市役所において「館林市茂林寺周辺地域における地域活性化」策について報告・提案を行った。報告は、古屋研究室に所属する大野綾香さん、清水理恵子さん、三浦麻里さん（いずれも、国際観光学科 3 年生）が中心となって行われた。

報告では、はじめに対象地域の観光資源や観光入込客数を用いて概要把握を行った後、アンケート調査の結果を示した。その結果、1) 花を目的とした来訪が多いことから、花をキーワードとした「館林らしさ」を考慮する必要があること、2) 近隣居住者の訪問割合が高いことから「地域住民」も視野にいれた取り組みが重要であること、3) 約 7 割もの人が 1 箇所のみの立ち寄りであるため「回遊性向上」が急務であること、以上を問題点・留意点として集約した。

これを受けて、地域活性化のために①観光拠点となる施設を茂林寺沼南岸に建設することが効果的であること、②茂林寺周辺地域の個々の資源を保全、整備をしっかりと行うこと、以上の 2 点を提案した。これらにより、4、5 月に集中する来訪者を他の時期や平日にも取り込み、茂林寺周辺地域への来訪者数増加、周遊行動や滞在時間の増加によるにぎわいの創出ならびに経済的効果の発現を狙いとしている。

まず前者の「①観光拠点となる施設」では、前述の 1)～3) を反映しながら、近隣施設との競合の中で特長を打ち出すために、プリザーブドフラワーの活用を考えた。プリザーブドフラワーは、花や葉を特殊液の中に沈めて水分を抜いたもので、鮮やかなまま長く保存でき、生花とドライフラワーの 2 点を兼ね備えているものである。小学校以下の子供をもつ女性層を顧客として想定した場合、訴求力が高く、「館林＝ツツジ」という花、自然というテーマとの整合性もあることから、有効な観光素材として位置づけできる。このプリザーブドフラワーを施設内に圧倒的な量でディスプレイするとともに、フラワー教室やカフェなどの飲食処、館林市内の観光インフォメーションセンターとしての役割や地場産品の直販所としての機能をビルトインする。また、外観は、周辺の景観との調和、先進性を考え、ガラスを多用しながら、施設周辺は公園として緑豊かなまま利用する。なお、施設の管理については、関係するサークルの参画を想定しながら、相互の交流による新たなムーブメントの創出、地域の活動拠点として機能を付与した、いわゆるコミュニティデザインを実践する場として位置づけるものである。

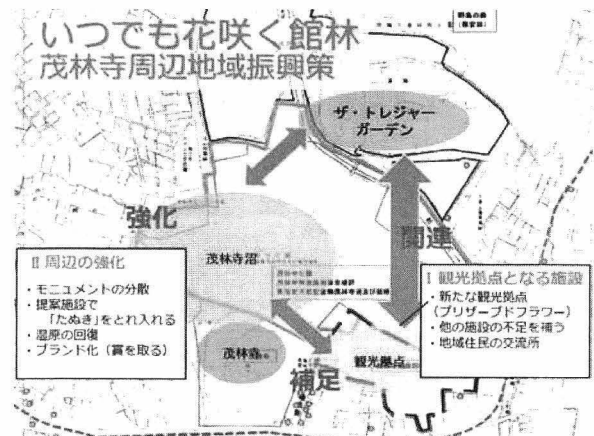
一方、「②茂林寺周辺地域の個々の資源の保全、整備」では、葦の著しい群生を水位の上昇により抑制しながら茂林寺沼の再生を行うこと、周辺各所にモニュメントを配置させて地域の統一イメージの醸成に心がけ、周遊しても楽しくなるような整備案を説明した。

最後に行われた質疑では、来訪者の年齢階層や同行者をより明確化した顧客層の設定が必要であること、地元住民の関わり方をより丁寧に考えたほうが好ましいこと、プリザーブドフラワーの利用可能性と留意点をより明確化したほうが良いこと、通年型施設により魅力の増減を精査する必要があること、などの指摘があった。これらの指摘を踏まえながら、最終的な提案を今後行いたいと考えている。

本調査研究業務は、地域で行われている様々な取り組みを側方支援する計画情報の作成と位置づけすることができ、小さいながらも着実に地域活性化研究所の研究活動が還元されるものと考えられる。



▲(写真 1) 館林市役所における発表風景



▲(図 1) 地域活性化策の概要

# 社会環境の激変に対応する 渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究

研究代表者：竹内 章悟（国際地域学部国際地域学科 教授）  
研究分担者：薄木 三生（国際地域学部国際観光学科 教授）  
村瀬 慶紀（経営学部経営学科 非常勤講師）  
長濱 元（東洋大学名誉教授 客員研究員）

本研究は開始してから1年半が経過し、調査研究が進みつつあるが、これまでにを行った調査研究の概要を紹介する。

## 1. 研究対象地域におけるヒアリング・アンケート調査・データ収集の状況

昨年度は関係自治体、国土交通省の出先機関である利根川上流河川事務所、地域外では現在コウノトリの飼養を行い、公開を始めている千葉県野田市役所に対してヒアリングを実施した。

引き続き今年度にかけて、地域活性化を事業内容に持つ企業・道の駅等についてヒアリングを実施した。また、対象地域の活動団体（グループ）のリストアップを行い、それらのリーダー・事務局担当者等にヒアリングするとともに、それらの団体・および関係する個人を対象とするアンケート調査を実施した。

昨年度に引き続き関係データの収集を続けるとともに、商工関係団体・観光関係団体・地域活動グループへのフォローアップ・ヒアリングも続けている。学会等での研究発表、研究対象地域の人たちとの交流を含め、精力的に研究活動を続け、現在研究報告書の執筆に取り掛かっている。

## 2. 調査で把握した内容の概要等

昨年、渡良瀬遊水地がラムサール条約湿地として登録されたこと、昨年3月に2年ぶりに「ヨシ焼き」が実施されたこと、4月には河川財団が遊水地内の子ども広場に体験活動センター『わたらせ』を建設し、管理運営を渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団に委託したことなど、遊水地の環境も大きく変わってきている。

また、周辺の自治体でも小山市に加えて栃木市もラムサール湿地関係の具体的施策の準備を始めたほか、古河市では前市長がリコールされたことによる総合文化施設の建設計画が頓挫するなどの変化も起こっている。

地域活性化を目指す商工・観光団体、住民団体なども独自の活動を進めているが、今後の人口減、経済規模の縮小などの変化を考慮すると、それぞれが単独で事態を改善し、目に見えるような成果を求めることは難しい状況になりつつある。自治体による企業誘致などの成果も見られるが、中長期的な社会経済動向からみて、関係団体・グループが従来の制度上の活動範囲（縄張り）の中で努力するだけではなく、自治体や企業・団体の境界・権能を超えた横の連携を図り、新しい経済活動（生産と流通）の仕組みを実現していくことが必要である。

また、地域の連携をより強固にしていくためには、地域全体の知的な活性化を図り、渡良瀬遊水地に関する理解の向上を図るとともに、琵琶湖に琵琶湖博物館があるように、「渡良瀬総合博物館」のような施設を設置して、渡良瀬ブランドの質の向上を図っていくことが重要となるだろう。



▲(写真1) 大学祭における「地域活性化講座」パネルディスカッションの司会者と発表者



▲(写真2) 渡良瀬遊水地の第2調節池で進められている掘削事業の廃土調整装置

表紙写真キャプション（上から）  
①地域活性化研究所が設置されている  
東洋大学板倉キャンパス1号館  
②11月3日開催  
キッズサイエンススクールの様子  
③大和田講師による講義  
「ワタラセツキフネ草の分類について」

## 東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193

群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1（東洋大学板倉キャンパス内）

TEL 0276-82-9112 FAX 0276-82-9801

↑ <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>



## 研究員

NO	名前	所 属	職	主要専門分野
1	小川 芳樹	経済学部・総合政策学科	教授	環境経済、エネルギー
2	大坪 宏至	経営学部・会計ファイナンス学科	教授	管理会計
3	山下りえ子	法学部・企業法学科	教授	民事法
4	芹沢 真五	国際地域学部・国際地域学科	教授	国際教育交流、比較教育
5	安 相景	国際地域学部・国際地域学科	教授	土地・住宅問題、都市計画、地域開発
6	池田 誠	国際地域学部・国際地域学科	教授	社会システム動学
7	稲生 信男	国際地域学部・国際地域学科	教授	自治体経営、自治体ファイナンス、行政学（地方自治）
8	北脇 秀敏	国際地域学部・国際地域学科	教授	国際環境協力
9	久留島守広	国際地域学部・国際地域学科	教授	エネルギー資源論
10	坂元 浩一	国際地域学部・国際地域学科	教授	発展途上国の開発計画
11	高橋 一男	国際地域学部・国際地域学科	教授	社会学、メディア論
12	竹内 章悟	国際地域学部・国際地域学科	教授	地域開発、地域産業政策、エネルギー政策
13	張 長平	国際地域学部・国際地域学科	教授	人文地理学、地理情報科学、地域分析
14	中挟 知延子	国際地域学部・国際地域学科	教授	情報科学
15	藤井 敏信	国際地域学部・国際地域学科	教授	都市計画、居住環境計画
16	村田由美恵	国際地域学部・国際地域学科	講師	日本語教育
17	川澄 厚志	国際地域学部・国際地域学科	講師	都市計画、地域開発、開発社会学
18	小早川裕子	国際地域学部・国際地域学科	講師	フィリピン・セブ市 コミュニティ開発
19	薄木 三生	国際地域学部・国際観光学科	教授	自然地理学、造園学、国際環境協力
20	小池 鉄夫	国際地域学部・国際観光学科	教授	外食産業論
21	東海林克彦	国際地域学部・国際観光学科	教授	観光レクリエーション施設計画論、景観論、環境評価論
22	古屋 秀樹	国際地域学部・国際観光学科	教授	観光交通計画、観光動論、まちづくり
23	堀 雅通	国際地域学部・国際観光学科	教授	交通論、公益事業論
24	松園 俊志	国際地域学部・国際観光学科	教授	旅行産業と宿泊産業の経営環境
25	梁 春香	国際地域学部・国際観光学科	教授	国際観光開発、環日本海地域の国際観光
26	島川 崇	国際地域学部・国際観光学科	准教授	観光マーケティング
27	須賀 忠芳	国際地域学部・国際観光学科	准教授	社会科教育学、社会科教育実践研究
28	森下 晶美	国際地域学部・国際観光学科	准教授	旅行マーケティング、旅行産業の経営戦略
29	道畑 美希	国際地域学部・国際観光学科	講師	食のビジネス、食生活マーケティング
30	中山 千尋	国際地域学部・国際観光学科	講師	観光学、ホスピタリティ
31	金 承珠	国際地域学部	助教	観光資源管理、観光地振興
32	金子 律子	生命科学部・生命科学科	教授	神経生物学
33	川口 英夫	生命科学部・生命科学科	教授	脳科学、行動科学、細胞工学
34	清水 文一	生命科学部・生命科学科	教授	天然物化学、植物生化学
35	長坂 征治	生命科学部・生命科学科	教授	生物有機化学、植物分子生理学
36	廣津 直樹	生命科学部・生命科学科	准教授	作物生理学、光合成の環境応答
37	岡崎 渉	生命科学部・応用生物科学科	教授	応用微生物学、酵素工学
38	柏田 洋策	生命科学部・応用生物科学科	教授	環境生物科学
39	高崎 茂	生命科学部・応用生物科学科	教授	ゲノム情報学
40	山本 浩文	生命科学部・応用生物科学科	教授	植物生化学、植物代謝学、生薬学
41	梅原 三貴久	生命科学部・応用生物科学科	准教授	植物生理学
42	高品 知典	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
43	三浦 健	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学
44	大熊 廣一	生命科学部・食環境科学科	教授	食品工学、バイオセンサ
45	佐藤 順	生命科学部・食環境科学科	教授	食品衛生学、食品微生物学
46	下村講一郎	生命科学部・食環境科学科	教授	植物細胞工学、植物資源学
47	福森 文康	生命科学部・食環境科学科	教授	分子生物学、酵素学
48	和田 直久	生命科学部・食環境科学科	教授	光生物学、量子生物化学
49	太田 昌子	生命科学部・食環境科学科	准教授	調理科学、栄養学
50	高橋 珠実	食環境科学部・食環境科学科	准教授	健康スポーツ科学、保健学
51	国岡 迅	生命科学部・食環境科学科	准教授	微生物分類学、微生物生態学、機器分析
52	大上 安奈	食環境科学部	助教	運動生理学、環境生理学
53	長澤 悟	理工学部・建築学科	教授	建築計画学
54	勝瀬 義仁	理工学部・建築学科	講師	地域計画、建築企画設計
55	望月 修	理工学部・生体医工学科	教授	生物機械、液体工学、流体騒音
56	尾崎 晴男	総合情報学部・総合情報学科	教授	交通計画、都市計画
57	杉本 富利	総合情報学部・総合情報学科	教授	ヒューマンインタフェース、認知工学
58	小瀬 博之	総合情報学部・総合情報学科	教授	環境まちづくり、給排水衛生設備、景観工学
59	井上 明	生命科学部・応用生物科学科	教授	極限環境微生物学、バイオテクノロジーの融合

## 客員研究員

NO	名前	所 属	職	主要専門分野
1	秋谷 公博	新羅大学教養学部（韓国）	外国人教授	地域開発
2	井上 博文	東洋大学	名誉教授	観光経営学、観光事業経営、地域観光
3	清原 徹二	熊本社会システム総合研究所	取締役	医療、福祉、情報政策、自治体行政
4	小浪 博英	帝京平成大学現代ライフ学部	教授	都市工学・国土計画・国際協力
5	齋藤伊久太郎	千葉大学地域観光創造センター	特任研究員	都市計画、まちづくり、アメニティ
6	佐々木 康彦	財団法人山の暮らし再生機構	主席スタッフ	地域計画
7	佐藤 成美	東洋大学食環境科学部	非常勤講師	食品学、生物学、科学コミュニケーション
8	澤口 宏	ー	ー	自然地形学
9	武田 宏子	明治大学国際教育研究所	補助研究員	国際教育交流
10	張 博	ー	ー	観光学、観光キャリング・キャハシティ
11	中上 光夫	元・東洋大学国際地域学部教授	ー	社会保障、社会福祉、社会政策
12	長沢 誠	埼玉大学国際本部国際企画室	准教授	国際教育交流
13	長濱 元	東洋大学	名誉教授	社会学、政策研究
14	黄 貞淵	ー	ー	都市計画、コミュニティ開発
15	福島 隆一	埼玉県立熊谷農業高等学校	再任用教諭	菌茸類の分類・栽培
16	古田 富彦	元・東洋大学国際地域学部	教授	安全・危機管理学、リスクマネジメント、ヒューマンファクター、防災
17	松浦 茂樹	元・東洋大学国際地域学部	教授	国土学・河川学
18	松尾 友矩	東洋大学	常勤理事、名誉教授	環境学、都市環境論、環境計画
19	松尾 宏	株式会社日本水コン 河川事業部	ー	地理学、河川流域史、地域の文化的景観・土木遺産研究
20	富島 良明	北海学園大学経済学部	講師	世界経済論、アジア経済論
21	村瀬 慶紀	東洋大学経営学部	非常勤講師	観光・ホテル企業の組織・人材育成
22	吉永 健治	元・東洋大学国際地域学部教授	ー	農村地域開発、国際協力論、ゲーム理論、環境経済（水資源開発・管理）

## 院生研究員

NO	名前	所属研究科・専攻	
1	全 相鎮	国際地域学・国際地域学	院生



## VI. 地域活性化研究所のあゆみ

### 1. 地域活性化研究所と板倉キャンパスの沿革

- 平成 9 (1997) 年 4 月 板倉キャンパス設置：国際地域学部国際地域学科、生命科学部生命科学科
- 平成 13 (2001) 年 4 月 国際地域学部国際観光学科新設  
大学院国際地域学研究科、生命科学研究科開設
- 平成 14 (2002) 年 7 月 地域活性化研究所設置
- 平成 21 (2009) 年 4 月 国際地域学部を白山第 2 キャンパスへ移転  
生命科学部に応用生物科学科、食環境科学を設置、3 学科体制となる。  
地域活性化研究所室を板倉キャンパス 1 号館内に、また、分室を白山第 2 キャンパスに設置
- 平成 24 (2012) 年 4 月 国際地域学部の白山移転に伴い分室を白山キャンパスに設置
- 平成 25 (2013) 年 4 月 食環境科学部食環境科学科および健康栄養学科を設置し、生命科学部生命科学科、応用生物科学科と共に 2 学部 4 学科体制となる。

### 2. 地域活性化研究歴代所長

- 初代所長 小浪 博英 平成 14 年 7 月 1 日 ～ 平成 16 年 3 月 31 日
- 第 2 代所長 藤井 敏信 平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日  
(残任期間 長濱 元 平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日)
- 第 3 代所長 長濱 元 平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日
- 第 4 代所長 中上 光夫 平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 22 年 3 月 31 日
- 第 5 代所長 岡崎 渉 平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日
- 第 6 代所長 岡崎 渉 平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日

### 3. 研究活動

#### 1) 研究所プロジェクト一覧

年度	研究代表者	研究課題
平成 16 年	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成 17 年	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成 18 年	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	梁 春香	北東アジア地域のソフト観光基盤整備に関する研究
平成 19 年	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究

平成 20 年	秋谷 公博	コミュニティネットワークを通じた持続型開発に関する方法論的研究
	松浦 茂樹	利根川・渡良瀬川流域研究——河道変遷と地域社会
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究
	藤井 敏信	アジアにおける持続型都市の形成に関する研究
平成 21 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	長濱 元	市町村の連携による地域資源の活用と活性化に関する研究
平成 22 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	川澄 厚志	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 ータイの産業村開発事業の事例と日本への示唆ー
	島川 崇	韓国における民間療法の観光化への取り組みの実態と日本での地域活性化への応用
	藤井 敏信	アジアにおける持続型都市の形成に関する研究
平成 23 年	秋谷 公博	アジアの都市貧困層におけるコミュニティネットワーク型開発に関する方法論的研究
	川澄 厚志	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 ータイの産業村開発事業の事例と日本への示唆ー
	島川 崇	韓国における民間療法の観光化への取り組みの実態と日本での地域活性化への応用
平成 24 年	藤井 敏信	農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性 ータイの産業村開発事業の事例と日本への示唆ー
	柏田 祥策	渡良瀬遊水地周辺水環境の生物多様性と独自性に関する調査および比較研究
	竹内 章悟	社会環境の激変に対応する渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究
平成 25 年	竹内 章悟	社会環境の激変に対応する渡良瀬遊水地周辺地域の地域活性化活動に関する研究

## 2) 事業計画一覧

年度	NO	研究代表者	事業名称
平成 18 年	①	小池 鉄夫	板倉地区地産地消及び食育に関する研究
	②	松浦 茂樹	シンポジウム「雷電神社と龍・蛇の世界」
	③	池田 誠	館林広域都市圏における地域課題に関するワークショップ
	④	長濱 元	



平成 19 年	①	長濱 元	晩秋の渡良瀬遊水地フィールドワーク ～地域の人々とともに自然と歴史を学ぶ～
	②	中挟知延子	Mottainai もったいないプロジェクト ～大陸を越えた小学生たちによる地域活性化のための意見 交換と提言～
	③	高品 知典	親子で学ぶ身近な地元野菜の素晴らしさ～味覚と食感の実 験マジック～
	④	小池 鉄夫	板倉キャンパス周辺の農産物を中心とした食材を使用した 料理・サービス等の研究発表
平成 20 年	①	高品 知典	親子で学ぶ身近な地元野菜の素晴らしさ～味覚と食感の実 験マジック～
	②	東海林克彦	「板倉八景」の選定事業
	③	森下 晶美	様変わりする家族旅行 ～地域は家族に何が提案できる か、そして家族がもっと旅行を楽しむには～
	④	中挟知延子	《 Trois ECO MOTTAINAI PROJECT – Ecoliers, Ecologie, Economie 》 “トロワ エコもったいないプロジェクト～ 小学生、環境 保護、節約” sous-title : Vers Developpement Urbain Durable : 持続的 なまちづくりを目指して
	⑤	長濱 元	地域とのさらなる共生をめざして
	⑥	小池 鉄夫	板倉町及び近隣の方々への地場産物食材を中心とした調 理・サービス評価会 ～板倉なまずとフランス料理を楽しむ会～
平成 21 年	①	高品 知典	親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス ～味覚と食感の実験マジック～
	②	東海林克彦	板倉町の景観資源を訪ねる探勝歩道モデルの計画事業
	③	中挟知延子	※中止
	④	小瀬 博之	涼しさ！暑さ！体感ツアー 気温測定まち歩き調査
	⑤	太田 昌子	高校生・大学生対象 地産地消料理コンテスト
	⑥	金子 律子	簡易的な残留農薬検査法の紹介
	⑦	島川 崇	旅が育む家族の絆と人間性 Part 2 ～ 注目される“旅育”の試み ～
平成 22 年	①	高品 知典	親子の食育体験講座 食を学ぶキッチンサイエンス ～酸とアルカリの実験マジック～
	②	小瀬 博之	館林市の暑さ涼しさ体感ツアーと暑さ対策を考えるシンポ ジウム
	③	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 3 ～ 今、“旅育”を定義する ～
	④	太田 昌子	～地産地消を見直そう～ 料理コンテスト

平成 22 年	⑤	薄木 三生	渡良瀬遊水地および周辺の自然・景観学習に関する学習の組織化
	⑥	東海林克彦	谷根千地区等の観光振興に関する支援事業
	⑦	中挟知延子	日仏小学生文化交流プロジェクト
平成 23 年	①	薄木 三生	渡良瀬遊水池地および周辺の自然・景観学習に関する研究の組織化
	②	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	③	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携と地域観光振興
	④	東海林克彦	谷根千・白山地区の観光振興に関する支援事業
	⑤	小瀬 博之	「日本一暑いまち」館林の涼しさ・暑さ体感ワークショップ
	⑥	高品 知典	キッズサイエンススクール
	⑦	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 4 ～ 今、“旅育”を定義する。乗り越えるべき問題点、課題は何か ～
平成 24 年	①	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	②	森下 晶美	旅が育む家族の絆と人間性 Part 5 ～旅育の可能性と未来～
	③	薄木 三生	渡良瀬遊水池地および周辺の自然・景観学習に関する研究の組織化
	④	小瀬 博之	「日本一暑いまち」館林の涼しさ・暑さ体感ワークショップ
	⑤	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の強化策
	⑥	高品 知典	キッズサイエンススクール
平成 25 年	①	中挟知延子	地域婚活と地域活性化の諸問題に関する研究
	②	竹内 章悟	商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の推進
	③	薄木 三生	渡良瀬遊水池地および周辺の自然・生物に関する調査研究と学習に関する組織化
	④	小瀬 博之	館林市夏の「涼しさマップ」ワークショップ
	⑤	高品 知典	キッズサイエンススクール
	⑥	高橋 一男	群馬県邑楽郡板倉町を拠点とする国際教育交流促進に関する研究

### 3) 受託研究一覧

年度	NO	研究代表者	事業名称
平成 25 年	①	古屋 秀樹	館林市茂林寺周辺地域における地域活性化に関する調査研究業務委託

平成 26 年 2 月発行  
編集・発行  
東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野 1-1-1

Tel. 0276-82-9109

Fax. 0276-82-9801

URL <http://www.toyo.ac.jp/site/irvs/>